

土木工事施工管理基準 新旧対照表
土木工事施工管理基準(まえがき)

| 旧(平成30年10月版) 土木工事施工管理基準 | |
|---|--|
| 7. その他 | |
| (1) 受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準(案)により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対したちに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。 | |
| (2) 3次元データによる出来形管理 土工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「TSを用いた出来形管理要領(土工編)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)」の規定によるものとする。 また、舗装工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」、「TSを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」の規定によるものとする。 | |
| なお、ここでいう3次元データとは、工事目的物あるいは現地地形の形状を3次元空間上に再現するために必要なデータである。 | |

| 新(令和元年10月版) 土木工事施工管理基準 | | 改定理由 |
|--|--|-------------------------------------|
| 7. その他 | | |
| (1) 受注者は、工事写真を施工管理の手段として、各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況、出来形寸法、品質管理状況、工事中の災害写真等を写真管理基準(案)により撮影し、適切な管理のもとに保管し、監督員の請求に対したちに提示するとともに、工事完成時に提出しなければならない。 | | |
| (2) 3次元データによる出来形管理 土工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)」の規定によるものとする。 舗装工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)」の規定によるものとする。 浚渫工において、3次元データを用いた出来形管理を行う場合は、管理基準のほか、「音響測深器を用いた出来形管理要領(河川浚渫)(案)」、「施工履歴データを用いた出来形管理要領(河川浚渫)(案)」の規定によるものとする。 なお、ここでいう3次元データとは、工事目的物あるいは現地地形の形状を3次元空間上に再現するために必要なデータである。 | | |
| (3) 施工箇所が点在する工事について 施工箇所が点在する工事については、施工箇所毎に測定(試験)基準を設置するものとする。 なお、これにより難しい場合は、監督員と協議しなければならない。 | | 施工箇所 が点在す る工事積 算につい て追記 |

土木工事施工管理基準 新旧対照表

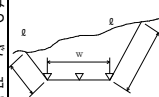
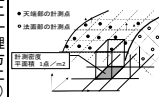
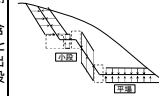
出来形管理基準 第01編 共通編

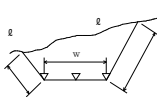
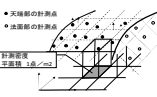
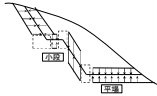
| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------|---|-----------|-----|-----------------|------|-------------------------------|---|------|----|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 |
| 1 共通 編 | 2 土 工 | 3 河 川 ・ 海 岸 ・ 砂 防 土 工 | 2 | 1 | 掘削工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合又は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 基準高は掘削部の両端で測定。ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書に測点毎、基準高は掘削部の両端で測定。 | | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ<5m -200 ℓ≥5m 法長-4% | | | |
| | | | | 2 | 掘削工 (面管理の場合) | 平均値 | 個々の計測値 | 1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。 | | |
| 平場 | 標高較差 | ±50 | ±150 | | | | | | | |
| | | 法面(小段含む) | 水平または標高較差 | ±70 | ±160 | | | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------|---|-----------|-----|-----------------|--------------------------|-------------------------------|---|------|------|--|----------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 改定理由 | |
| 1 共通 編 | 2 土 工 | 3 河 川 ・ 海 岸 ・ 砂 防 土 工 | 2 | 1 | 掘削工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合又は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 基準高は掘削部の両端で測定。ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書に測点毎、基準高は掘削部の両端で測定。 | | | | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ<5m -200 ℓ≥5m 法長-4% | | | | | |
| | | | | 2 | 掘削工 (面管理の場合) | 平均値 | 個々の計測値 | 1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。 | | | | |
| 平場 | 標高較差 | ±50 | ±150 | | | | | | | | | |
| | | 法面(小段含む) | 水平または標高較差 | ±70 | ±160 | | | | | | | |
| | | | | | | 平均値 | 個々の計測値 | | | | | |
| | | | | | 3 | 掘削工 (水中部) (面管理の場合) | 平場 | 標高較差 | ±50 | ±300 | 1. 3次元データによる出来形管理において「音響測深機器を用いた出来形管理要領(河川浚渫)(案)」、「施工履歴データを用いた出来形管理要領(河川浚渫工事編)(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、そのほか本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。 3. 計測は平場面と法面の全面とし、すべての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 | ICT関連 面管理追加 |
| | | | | | | 法面(小段含む) | 水平または標高較差 | ±70 | ±300 | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表

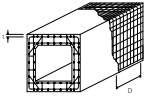
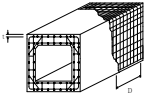
出来形管理基準 第01編 共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------|-----------|---|----|-----------------|--------------|-------------------------------|---|--|---|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | |
| 1 共通編 | 2 土工 | 4 道路土工 | 2 | | 掘削工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合)は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。基準高は、道路中心線及び端部で測定。ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書に測点毎、基準高は、道路中心線及び端部で測定。 |  | | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ<5m -200 ℓ≥5m 法長-4% | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | | |
| | | | | 2 | 掘削工 (面管理の場合) | 平均値 | 個々の計測値 | 1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 |  | | |
| | | | | | 平場 | 標高較差 | ±50 ±150 | 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 | | | |
| | | | | | | 法面 (小段含む) | 水平または標高較差 | ±70 ±160 | 3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 |  | |
| | | | | | | | | 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 | | | |
| | | | | | | | | 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。 | | | |

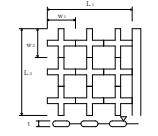
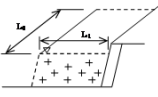
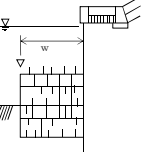
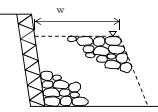
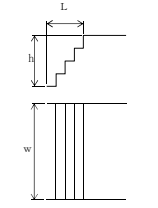
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|-----------|---|----|-----------------|-----------------------|-------------------------------|---|--|---|----------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 改定理由 |
| 1 共通編 | 2 土工 | 4 道路土工 | 2 | | 掘削工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合)は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。基準高は、道路中心線及び端部で測定。ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書に測点毎、基準高は、道路中心線及び端部で測定。 |  | | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ<5m -200 ℓ≥5m 法長-4% | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | | |
| | | | | 2 | 掘削工 (面管理の場合) | 平均値 | 個々の計測値 | 1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「無人航空機搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」または「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。 |  | | ICT関連 軟岩1追加 |
| | | | | | 平場 | 標高較差 | ±50 ±150 | 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。 | | | |
| | | | | | | 法面 (小段含む) | 水平または標高較差 | ±70 ±160 | 3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または水平較差を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり)以上とする。 |  | |
| | | | | | | 法面 (軟岩I) (小段含む) | 水平または標高較差 | ±70 ±330 | 4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。 | | |
| | | | | | | | | 5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。 | | | |

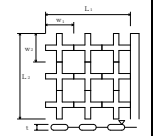
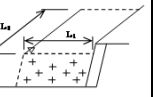
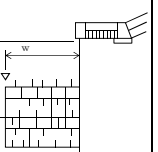
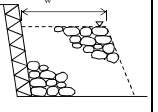
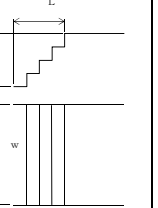
土木工事施工管理基準 新旧対照表

出来形管理基準 第01編 共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|------------------|----------|---|----|-----|-------|--|---|---|----|-------------|----------|------------------|----------|----|-----|------|---------------------|---------------------------------|---------------------|---|------|--|--------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 改定理由 | | |
| 1 共通編 | 3 無筋、鉄筋コンクリート | 7 鉄筋工 | 4 | | 組立て | 平均間隔d | ±φ | $d = \frac{D}{n-1}$ |  | | | 1 共通編 | 3 無筋、鉄筋コンクリート | 7 鉄筋工 | 4 | | 組立て | 平均間隔d | ±φ | $d = \frac{D}{n-1}$ |  | | | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | | | | かぶりt | ±φかつ 最小かぶり 以上 | D:n本間の延長 n:10本程度とする φ:鉄筋径 | | | | | | | | | | ±φかつ 最小かぶり 以上 | D:n本間の延長 n:10本程度とする φ:鉄筋径 | | | | | |
| | | | | | | | <p>工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で一箇所以上測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(標準7編2章2.1)参照。ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書(Ⅲコンクリート橋編6.6)による。</p> <p>注1)重要構造物 かつ主鉄筋について適用する。 注2)橋梁コンクリート床版桁(PC橋含む)の鉄筋については、第3編2-18-2床版工を適用する。 注3)新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外))の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。</p> | <p>工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で一箇所以上測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(標準7編2章2.1)参照。ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編5.2)による。</p> <p>注1)重要構造物 かつ主鉄筋について適用する。 注2)橋梁コンクリート床版桁(PC橋含む)の鉄筋については、第3編2-18-2床版工を適用する。 注3)新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工および重要構造物である内空断面積25㎡以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外))の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領」も併せて適用する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編①

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------|--------------------|-------|--|--|--|-----------------------------------|---------|--|---|--|---|--|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | | | | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 3 | 18 | 根固めブロック工 | 層積 | 基準高▽ | ±100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 |  | | | | | |
| | | | | | | | 厚さt | -20 | | | | | | | |
| | | | | | | | 幅W ₁ , W ₂ | -20 | | | | | | | |
| | | | | | | | 延長L ₁ , L ₂ | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | 乱積 | 基準高▽ | ±t/2 | | 1施工箇所毎 | |  | | | |
| | | | | | | | 延長L ₁ , L ₂ | -t/2 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | tは根固めブロックの高さ | | | | | | | | | | |
| | | | | | 19 | 沈床工 | 基準高▽ | ±150 | 1組毎 |  | | | | | |
| | | | | | | | 幅 w | ±300 | | | | | | | |
| | | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | | | |
| 20 | 捨石工 | 基準高▽ | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 |  | | | | | | | | | | |
| | | 幅 w | -100 | | | | | | | | | | | | |
| | | 延長 L | -200 | | | | | | | | | | | | |
| 23 | 階段工 | 幅 w | -30 | 1回/1施工箇所 |  | | | | | | | | | | |
| | | 高さ h | -30 | | | | | | | | | | | | |
| | | 長さ L | -30 | | | | | | | | | | | | |
| | | 段 数 | ±0段 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 26 | 1 | 伸縮装置工 (ゴムジョイント) | 据付け高さ | ±3 | 車道端部及び中央部付近の3点を測定。 | | | | | | | | | | |
| | | | 表面の凹凸 | 3 | | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | | | |
| | | | 仕上げ高さ | 舗装面に対し 0~-2 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |



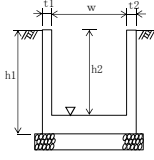
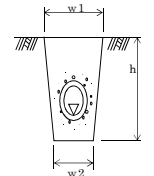
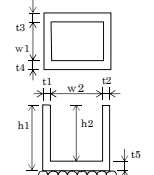
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|--------------------|-------|--|--|--|-----------------------------------|---------|--|---|------|---|--|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 | | | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 3 | 18 | 根固めブロック工 | 層積 | 基準高▽ | ±100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 |  | | | | | |
| | | | | | | | 厚さt | -20 | | | | | | | |
| | | | | | | | 幅W ₁ , W ₂ | -20 | | | | | | | |
| | | | | | | | 延長L ₁ , L ₂ | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | 乱積 | 基準高▽ | ±t/2 | | 1施工箇所毎 | |  | | | |
| | | | | | | | 延長L ₁ , L ₂ | -t/2 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | tは根固めブロックの高さ | | | | | | | | | | |
| | | | | | 19 | 沈床工 | 基準高▽ | ±150 | 1組毎 |  | | | | | |
| | | | | | | | 幅 w | ±300 | | | | | | | |
| | | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | | | |
| 20 | 捨石工 | 基準高▽ | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 |  | | | | | | | | | | |
| | | 幅 w | -100 | | | | | | | | | | | | |
| | | 延長 L | -200 | | | | | | | | | | | | |
| 23 | 階段工 | 幅 w | -30 | 1回/1施工箇所 |  | | | | | | | | | | |
| | | 高さ h | -30 | | | | | | | | | | | | |
| | | 長さ L | -30 | | | | | | | | | | | | |
| | | 段 数 | ±0段 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 26 | 1 | 伸縮装置工 (ゴムジョイント) | 据付け高さ | ±3 | 高さについては車道端部及び中央部の3点 | | | | | | | | | | |
| | | | 表面の凹凸 | 3 | | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | | | |
| | | | 仕上げ高さ | 舗装面に対し 0~-2 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |



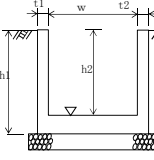
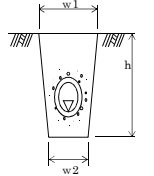
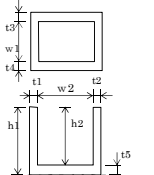
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編①

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---|----|----|-----------------------------|---------------------|------------------------|--|---|--|--|--|-------|--|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | | | | | | |
| 3 | 2 | 3 | 26 | 2 | 伸縮装置工 (鋼製フィンガー ジョイント) | 据付け高さ | ±3 | 高さについては車道端部、中央部において車線方向に各3点計9点。 | | | | | | | | |
| | | | | | | 高さ | 3 | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | | |
| | | | | | | 表面の凹凸 | 3 | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | | |
| | | | | | | 歯型板面の歯咬み | 2 | 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点 | | | | | | | | |
| | | | | | | 歯咬み合い部の高低差 | ±2 | 歯咬み合い部の縦方向間隔W1 | | | | | | | | |
| | | | | | | 歯咬み合い部の横方向間隔W2 | ±5 | 歯咬み合い部の横方向間隔W2 | | | | | | | | |
| | | | | | 仕上げ高さ | 舗装面に対し0~-2 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 3 | 伸縮装置工 (埋設型ジョイント) | 表面の凹凸 | 3 | 車道端部及び中央部付近の3点を測定。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 仕上げ高さ | 舗装面に対し0~+3 | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | |
| | | | | | 28 | 1 | 多自然型護岸工 (巨石張り、巨石積み) | 基準高▽ | ±500 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | | | | | |
| | | | | | | | | 法長ℓ | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 延長L | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 2 | 多自然型護岸工 (かごマット) | 法長ℓ | | | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | |
| | | | | | | | | | | 厚さt | | | -0.2t | | | |
| | | | | | | | | | | 延長L | | | -200 | | | |
| | | | | | 29 | 1 | 羽口工 (じゃかご) | 法長ℓ | ℓ < 3m -50 ℓ ≥ 3m -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | | | | | |
| | | | | | | | | 厚さt | -50 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 2 | 羽口工 (ふとんかご、かご枠) | 高さh | | | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | |
| | | | | | | | | | | 延長L1, L2 | | | -200 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 30 | プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工) | 基準高▽ | | | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 ※は、現場打部分のある場合。 | | |
| | | | | | ※幅 w | -50 | | | | | | | | | | |
| | | | | | ※高さ h | -30 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | 1施工箇所毎 | | | | | | | | | |

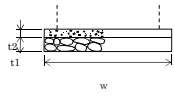
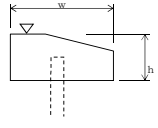

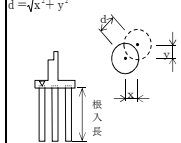
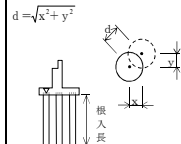
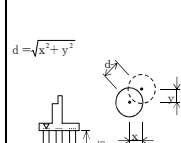
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|---|----|----|-----------------------------|---------------------|------------------------|--|---|--|-------|--|-------|---|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 | | | | | |
| 3 | 2 | 3 | 26 | 2 | 伸縮装置工 (鋼製フィンガー ジョイント) | 据付け高さ | ±3 | 高さについては車道端部、中央部において橋軸方向に各3点計9点。 | | | 用語の統一 | | | | | |
| | | | | | | 高さ | 3 | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | | |
| | | | | | | 表面の凹凸 | 3 | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | | |
| | | | | | | 歯型板面の歯咬み | 2 | 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点 | | | | | | | | |
| | | | | | | 歯咬み合い部の高低差 | ±2 | 歯咬み合い部の縦方向間隔W1 | | | | | | | | |
| | | | | | | 歯咬み合い部の横方向間隔W2 | ±5 | 歯咬み合い部の横方向間隔W2 | | | | | | | | |
| | | | | | 仕上げ高さ | 舗装面に対し0~-2 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 3 | 伸縮装置工 (埋設型ジョイント) | 表面の凹凸 | 3 | 車道端部及び中央部の3点を測定。 | | | | | | | |
| | | | | | | | 仕上げ高さ | 舗装面に対し0~+3 | 表面の凹凸は長手方向(橋軸直角方向)に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 | | | | | | | |
| | | | | | 28 | 1 | 多自然型護岸工 (巨石張り、巨石積み) | 基準高▽ | ±500 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | | | | |
| | | | | | | | | 法長ℓ | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 延長L | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 2 | 多自然型護岸工 (かごマット) | 法長ℓ | | | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | |
| | | | | | | | | | | 厚さt | | | -0.2t | | | |
| | | | | | | | | | | 延長L | | | -200 | | | |
| | | | | | 29 | 1 | 羽口工 (じゃかご) | 法長ℓ | ℓ < 3m -50 ℓ ≥ 3m -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | | | | |
| | | | | | | | | 厚さt | -50 | | | | | | | |
| | | | | | | | | 2 | 羽口工 (ふとんかご、かご枠) | 高さh | | | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | |
| | | | | | | | | | | 延長L1, L2 | | | -200 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 30 | プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工) | 基準高▽ | | | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合。 | | |
| | | | | | ※幅 w | -50 | | | | | | | | | | |
| | | | | | ※高さ h | -30 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | 1施工箇所毎 | | | | | | | | | |

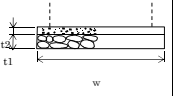
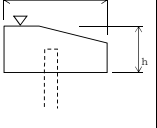

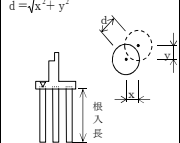
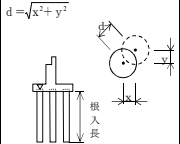
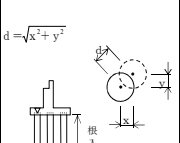
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編①

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----|---|----|----|---|-----------|--------|--|---|-----|--|---|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | | | | |
| 3 | 2 | 3 | 31 | 1 | 側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝) (自由勾配側溝) (管渠) | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | 1ヶ所/1施工箇所 |  | | | | | |
| | | | | 2 | 側溝工 (場所打水路工) | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | | |  | | |
| | | | | | | 厚さ t1, t2 | -20 | | | | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -30 | | | | | | | |
| | | | | | | 高さ h1, h2 | -30 | | | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | 1施工箇所毎 | | | | | | | |
| | | | | 3 | 側溝工 (暗渠工) | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。延長40m(又は50m)以下のものは1施工につき2ヶ所。(なお、製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による。) | | | |  | | |
| | | | | | | 幅 w1, w2 | -50 | | | | | | | |
| | | | | | | 深さ h | -30 | | | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | 1施工箇所毎 | | | | | |
| | | | | 32 | 集水樹工 | 基準高▽ | ±30 | 1箇所毎 ※は、現場打部分のある場合 | | | |  | | |
| ※厚さ t1~t5 | -20 | | | | | | | | | | | | | |
| ※幅 w1, w2 | -30 | | | | | | | | | | | | | |
| ※高さ h1, h2 | -30 | | | | | | | | | | | | | |

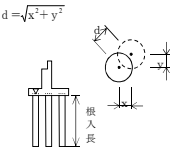
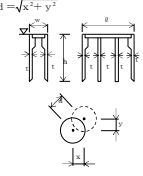
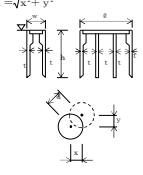
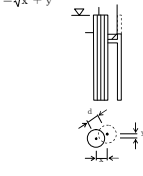
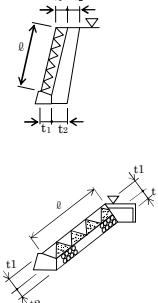
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----|---|----|----|---|-----------|--------|--|---|-----|------|---|--|--|---------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 | | | | |
| 3 | 2 | 3 | 31 | 1 | 側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝) (自由勾配側溝) (管渠) | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | | ICT関連追加 | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | 1ヶ所/1施工箇所 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。 |  | | | | | | |
| | | | | 2 | 側溝工 (場所打水路工) | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | |  | | | ICT関連追加 |
| | | | | | | 厚さ t1, t2 | -20 | | | | | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -30 | | | | | | | | |
| | | | | | | 高さ h1, h2 | -30 | | | | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | 1施工箇所毎 | | | | | | | | |
| | | | | 3 | 側溝工 (暗渠工) | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。延長40m(又は50m)以下のものは1施工につき2ヶ所。(なお、製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による。) | | | |  | | | 文言の統一 |
| | | | | | | 幅 w1, w2 | -50 | | | | | | | | |
| | | | | | | 深さ h | -30 | | | | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | 1施工箇所毎 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。 | | | | | | |
| | | | | 32 | 集水樹工 | 基準高▽ | ±30 | 1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合 | | | |  | | | 文言の統一 |
| ※厚さ t1~t5 | -20 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※幅 w1, w2 | -30 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※高さ h1, h2 | -30 | | | | | | | | | | | | | | |

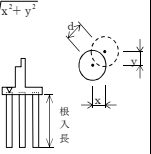
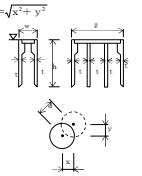
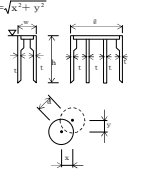
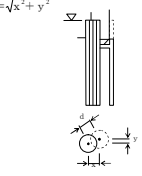
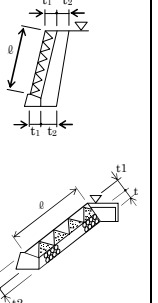
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編①

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------------|-------|---------------------|---------------------------------------|---|--|---|---|---|----|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 4 | 1 | 一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート) | 幅 w | 設計値以上 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 |  | | |
| | | | | | | 厚さ t1, t2 | -30 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | 各構造物の規格値による。 | | | | |
| | | 3 | 1 | 基礎工(護岸) (現場打) | 基準高 ▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | |
| | | | | | 幅 w | -30 | | | | | |
| | | | | | 高さ h | -30 | | | | | |
| | | 2 | 基礎工(護岸) (プレキャスト) | 基準高 ▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | | |
| | | | | 延長 L | -200 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | 4 | 1 | 既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭) | 基準高 ▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ | | |
| | | | | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | |
| | | | | | 偏心量 d | D/4以内 かつ100以内 | | | | | |
| | | | | | 傾 斜 | 1/100以内 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 2 | 既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭) | 基準高 ▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ | | | | | |
| | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | | | | |
| | | 偏心量 d | 100以内 | | | | | | | | |
| | | 傾 斜 | 1/100以内 | | | | | | | | |
| | | 杭 径 D | 設計値以上 | | | | | | | | |
| 5 | 場所打杭工 | 基準高 ▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ | | | | | |
| | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | | | | |
| | | 偏心量 d | 100以内 | | | | | | | | |
| | | 傾 斜 | 1/100以内 | | | | | | | | |
| | | 杭 径 | [設計径(公称径) -30]以上 | | | | | | | | |

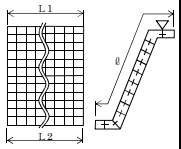
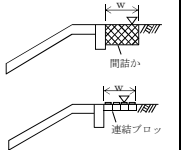
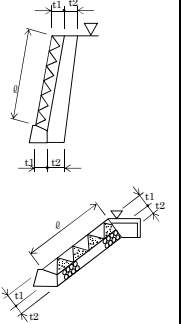
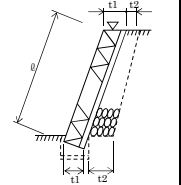
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | 改定理由 | | |
|-------------|----------------------|-------|---------------------|---------------------------------------|---|--|---|---|---|---------|---------|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 4 | 1 | 一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート) | 幅 w | 設計値以上 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | |
| | | | | | | 厚さ t1, t2 | -30 | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | 各構造物の規格値による。 | | | | | |
| | | 3 | 1 | 基礎工(護岸) (現場打) | 基準高 ▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | | ICT関連追加 | |
| | | | | | 幅 w | -30 | | | | | | |
| | | | | | 高さ h | -30 | | | | | | |
| | | 2 | 基礎工(護岸) (プレキャスト) | 基準高 ▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。 |  | | | ICT関連追加 | | |
| | | | | 延長 L | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | 4 | 1 | 既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭) | 基準高 ▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ | | | |
| | | | | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | | |
| | | | | | 偏心量 d | D/4以内 かつ100以内 | | | | | | |
| | | | | | 傾 斜 | 1/100以内 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 既製杭工 (鋼管ソイルセメント杭) | 基準高 ▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ | | | | | | |
| | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | | | | | |
| | | 偏心量 d | 100以内 | | | | | | | | | |
| | | 傾 斜 | 1/100以内 | | | | | | | | | |
| | | 杭 径 D | 設計値以上 | | | | | | | | | |
| 5 | 場所打杭工 | 基準高 ▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | $d = \sqrt{x^2 + y^2}$ | | | | | | |
| | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | | | | | |
| | | 偏心量 d | 100以内 | | | | | | | | | |
| | | 傾 斜 | 1/100以内 | | | | | | | | | |
| | | 杭 径 | [設計径(公称径) -30]以上 | | | | | | | | | |

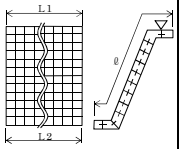
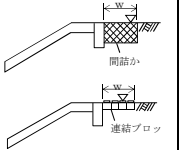
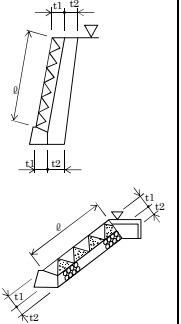
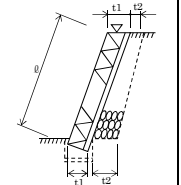
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編①

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--------------|-------------|-----------|----------------|--|---------------|----------------------------------|--|---|---|----|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 4 | 6 | 基礎工 | 基準高▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | | |
| | | | | | | 根入長 | 設計値以上 | | | | |
| | | | | | | 偏心量 d | 150以内 | | | | |
| | | | | | | | 傾斜 | 1/50以内 | | | |
| | | | | 7 | オープンケーソン基礎工 | 基準高▽ | ±100 | 壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については、各打設ロットごとに測定。 |  | | |
| | | ケーソンの長さ l | -50 | | | | | | | | |
| | | ケーソンの幅 w | -50 | | | | | | | | |
| | | ケーソンの高さ h | -100 | | | | | | | | |
| | | ケーソンの壁厚 t | -20 | | | | | | | | |
| 偏心量 d | 300以内 | | | | | | | | | | |
| | | 8 | ニューマチックケーソン基礎工 | 基準高▽ | ±100 | 壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については、各打設ロットごとに測定。 |  | | | | |
| ケーソンの長さ l | -50 | | | | | | | | | | |
| ケーソンの幅 w | -50 | | | | | | | | | | |
| ケーソンの高さ h | -100 | | | | | | | | | | |
| ケーソンの壁厚 t | -20 | | | | | | | | | | |
| 偏心量 d | 300以内 | | | | | | | | | | |
| | | 9 | 鋼管矢板基礎工 | 基準高▽ | ±100 | 基準高は、全数を測定。偏心量は、1基ごとに測定。 |  | | | | |
| 根入長 | 設計値以上 | | | | | | | | | | |
| 偏心量 d | 300以内 | | | | | | | | | | |
| 5 | 石・ブロック積(張)工 | 3 | 1 | コンクリートブロック工(コンクリートブロック積)(コンクリートブロック張り) | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 |  | | | |
| | | | | | 法長 l | l < 3m -50 | | | | | |
| | | | | | | l ≥ 3m -100 | | | | | |
| | | | | | 厚さ(ブロック積張) t1 | -50 | | | | | |
| | | | | | 厚さ(裏辺)t2 | -50 | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

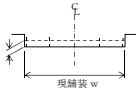
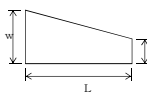
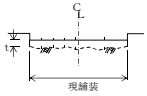
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------|-----------|----------------|--|---------------|----------------------------------|--|---|---|----|------|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 改定理由 | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 4 | 6 | 基礎工 | 基準高▽ | ±50 | 全数について杭中心で測定。 |  | | | | |
| | | | | | | 根入長 | 設計値以上 | | | | | | |
| | | | | | | 偏心量 d | 150以内 | | | | | | |
| | | | | | | | 傾斜 | 1/50以内 | | | | | |
| | | | | | | | 基礎径 D | 設計径(公称径)以上※ | | | | | |
| | | | | 7 | オープンケーソン基礎工 | 基準高▽ | ±100 | 壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については、各打設ロットごとに測定。 |  | | | | |
| | | ケーソンの長さ l | -50 | | | | | | | | | | |
| | | ケーソンの幅 w | -50 | | | | | | | | | | |
| | | ケーソンの高さ h | -100 | | | | | | | | | | |
| ケーソンの壁厚 t | -20 | | | | | | | | | | | | |
| 偏心量 d | 300以内 | | | | | | | | | | | | |
| | | 8 | ニューマチックケーソン基礎工 | 基準高▽ | ±100 | 壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については、各打設ロットごとに測定。 |  | | | | | | |
| ケーソンの長さ l | -50 | | | | | | | | | | | | |
| ケーソンの幅 w | -50 | | | | | | | | | | | | |
| ケーソンの高さ h | -100 | | | | | | | | | | | | |
| ケーソンの壁厚 t | -20 | | | | | | | | | | | | |
| 偏心量 d | 300以内 | | | | | | | | | | | | |
| | | 9 | 鋼管矢板基礎工 | 基準高▽ | ±100 | 基準高は、全数を測定。偏心量は、1基ごとに測定。 |  | | | | | | |
| 根入長 | 設計値以上 | | | | | | | | | | | | |
| 偏心量 d | 300以内 | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 石・ブロック積(張)工 | 3 | 1 | コンクリートブロック工(コンクリートブロック積)(コンクリートブロック張り) | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | | | | |
| | | | | | 法長 l | l < 3m -50 | | | | | | | |
| | | | | | | l ≥ 3m -100 | | | | | | | |
| | | | | | 厚さ(ブロック積張) t1 | -50 | | | | | | | |
| | | | | | 厚さ(裏辺)t2 | -50 | | | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

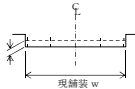
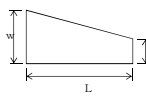
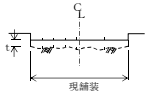
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編①

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--------------|------|---|---|----|---------------------------|------------|--------|---|--|-----|------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | |
| 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | コンクリートブロック工 (連節ブロック張り) | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | |
| | | | | | | 法長ℓ | -100 | | | | |
| | | | | | | 延長 L1, L2 | -200 | | | | |
| | | | | 3 | コンクリートブロック工 (天端保護ブロック) | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | |
| | | | | 4 | 緑化ブロック工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 |  | | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ < 3m | | | | -50 |
| | | | | | | | ℓ ≥ 3m | | | | -100 |
| | | | | | | 厚さ(ブロック)t1 | -50 | | | | |
| | | | | | | 厚さ(裏込)t2 | -50 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | |
| | | | | 5 | 石積(張)工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 |  | | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ < 3m | | | | -50 |
| | | | | | | | ℓ ≥ 3m | | | | -100 |
| 厚さ(石積・張)t1 | -50 | | | | | | | | | | |
| 厚さ(裏込)t2 | -50 | | | | | | | | | | |
| 延長 L | -200 | | | | | | | | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | |
|-------------|------|---|---|----|---------------------------|------------|--------|--|--|-----|---------|------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 | |
| 3 | 2 | 5 | 3 | 2 | コンクリートブロック工 (連節ブロック張り) | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | ICT関連追加 | |
| | | | | | | 法長ℓ | -100 | | | | | |
| | | | | 3 | コンクリートブロック工 (天端保護ブロック) | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | ICT関連追加 | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | | | 4 | 緑化ブロック工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | ICT関連追加 | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ < 3m | | | | | -50 |
| | | | | | | | ℓ ≥ 3m | | | | | -100 |
| | | | | | | 厚さ(ブロック)t1 | -50 | | | | | |
| | | | | | | 厚さ(裏込)t2 | -50 | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | | | 5 | 石積(張)工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 |  | | ICT関連追加 | |
| | | | | | | 法長ℓ | ℓ < 3m | | | | | -50 |
| | | | | | | | ℓ ≥ 3m | | | | | -100 |
| | | | | | | 厚さ(石積・張)t1 | -50 | | | | | |
| 厚さ(裏込)t2 | -50 | | | | | | | | | | | |
| 延長 L | -200 | | | | | | | | | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

| 旧(平成30年1月版) | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--|---|--|--|---|-------|-------|-------|---|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格 値 | | | | 測定 基準 | 測定 箇所 | 摘 要 | | |
| | | | | | | | 個々の測定値 (X) | | 10個の測定値の平均(X/10) | | | | | | |
| | | | | | | | 中規模以上 | 小規模以下 | 中規模以上 | 小規模以下 | | | | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 一般施工 | 6 | 一般舗装工 | 14 | 3 | ブロック舗装工 (セメント(石灰)安定処理工) | 厚 さ | -25 | -30 | -8 | 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000mに1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。 工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X/10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 | コーア採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 | |
| | | | | | | | | | 幅 | -50 | | — | | | |
| | | | | | | | | | 厚 さ | -15 | -20 | -5 | | | |
| | | | | | | | | | 幅 | -50 | | — | | | |
| | | | | | | | | | 厚 さ | -9 | -12 | -3 | | | |
| | | | | | | | | | 幅 | -25 | | — | | | |
| | | 15 | 路面切削工 | 厚 さ t | -7 | -2 | | 幅は40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。 |  | | | | | | |
| | | | | 幅 w | -25 | | — | | | | | | | | |
| | | | | 厚 さ t | -7 | -2 | | | | | | | | | |
| | | 16 | 舗装打換え工 | 路盤工 | 幅 w | -50 | | 各層毎1ヶ所/1施工箇所 |  | | | | | | |
| | | | | | 延長L | -100 | | | | | | | | | |
| | | | | | 厚 さ t | 該当工種 | | | | | | | | | |
| | | | | 舗設工 | 幅 w | -25 | | | | | | | | | |
| | | | | | 延長L | -100 | | | | | | | | | |
| | | | | | 厚 さ t | 該当工種 | | | | | | | | | |
| 17 | オーバーレイ工 | 厚 さ t | -9 | | 厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 |  | | | | | | | | | |
| | | 幅 w | -25 | | | | | | | | | | | | |
| | | 延長 L | -100 | | | | | | | | | | | | |
| | | 平坦性 | — | | | | 3m ² ロイルメーター(σ)2.4mm以下 直読式(足付き)(σ)1.75mm以下 | | | | | | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|---------|--------|-------|-------|--|---|--|---|-------|-------|-------|---|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格 値 | | | | 測定 基準 | 測定 箇所 | 摘 要 | 改定理由 | |
| | | | | | | | 個々の測定値 (X) | | 10個の測定値の平均(X/10) | | | | | | |
| | | | | | | | 中規模以上 | 小規模以下 | 中規模以上 | 小規模以下 | | | | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 一般施工 | 6 | 一般舗装工 | 14 | 3 | ブロック舗装工 上層路盤工 (セメント(石灰)安定処理工) | 厚 さ | -25 | -30 | -8 | 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1,000mに1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。 工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X/10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 | コーア採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 | |
| | | | | | | | | | 幅 | -50 | | — | | | |
| | | | | | | | | | 厚 さ | -15 | -20 | -5 | | | |
| | | | | | | | | | 幅 | -50 | | — | | | |
| | | | | | | | | | 厚 さ | -9 | -12 | -3 | | | |
| | | | | | | | | | 幅 | -25 | | — | | | |
| | | 15 | 路面切削工 | 厚 さ t | -7 | -2 | | 幅は40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。 |  | | | | | | |
| | | | | 幅 w | -25 | | — | | | | | | | | |
| | | | | 厚 さ t | -7 | -2 | | | | | | | | | |
| | | 16 | 舗装打換え工 | 路盤工 | 幅 w | -50 | | 各層毎1ヶ所/1施工箇所 |  | | | | | | |
| | | | | | 延長L | -100 | | | | | | | | | |
| | | | | | 厚 さ t | 該当工種 | | | | | | | | | |
| | | | | 舗設工 | 幅 w | -25 | | | | | | | | | |
| | | | | | 延長L | -100 | | | | | | | | | |
| | | | | | 厚 さ t | 該当工種 | | | | | | | | | |
| 17 | 1 | オーバーレイ工 | 厚 さ t | -9 | | 厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 |  | | | | | | | | |
| | | | 幅 w | -25 | | | | | | | | | | | |
| | | | 延長 L | -100 | | | | | | | | | | | |
| | | | 平坦性 | — | | | | 3m ² ロイルメーター(σ)2.4mm以下 直読式(足付き)(σ)1.75mm以下 | | | | | | | |

※面管理の場合は測定値の平均

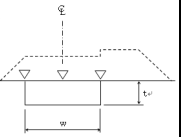
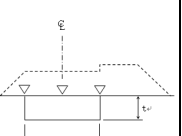
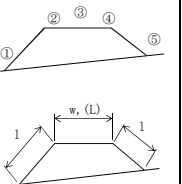
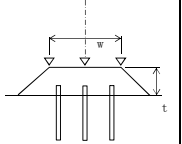
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

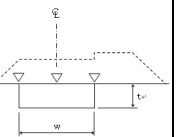
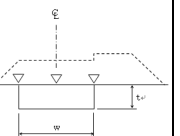
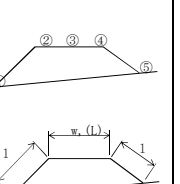
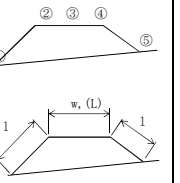
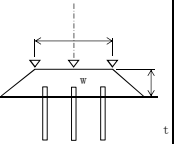
| 旧(平成30年1月版) | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|---|---|----|-----|------|-----------|-------|------------------|-------|---------|---------|-----|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規 格 値 | | | | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 |
| | | | | | | | 個々の測定値(X) | | 10個の測定値の平均(X/10) | | | | |
| | | | | | | | 中規模以上 | 小規模以下 | 中規模以上 | 小規模以下 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | ※面管理の場合は測定値の平均 | | | |
|-------------|---|---|---|----|-----|---------------------|----------------|-------|------------------|---|----------------|---------|-----|---------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規 格 値 | | | | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 |
| | | | | | | | 個々の測定値(X) | | 10個の測定値の平均(X/10) | | | | | |
| | | | | | | | 中規模以上 | 小規模以下 | 中規模以上 | 小規模以下 | | | | |
| | | | | 17 | 2 | オーバーレイ工 (面管理の場合) | 厚さあるいは 標高較差 | -20 | | -3 | | | | ICT関連追加 |
| | | | | | | 平坦性 | | — | | 3m ² ロフィルメーター (σ)2.4mm以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm以下 | | | | |

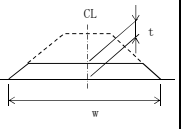
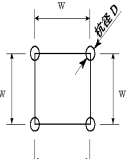
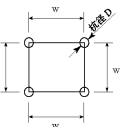
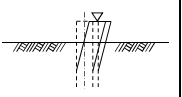
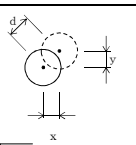
1. 3次元データによる出来形管理において「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」、「事情移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」または「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(舗装工事編)(案)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。
 2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。
 3. 計測は設計幅員の内側前面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。
 4. 厚さは、施工前の標高値とオーバーレイ後の標高値との差で算出する。
 5. 厚さを標高較差として評価する場合は、オーバーレイ後の目標高さ
とオーバーレイ後の標高値との差で算出する。

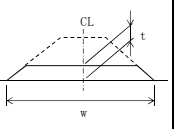
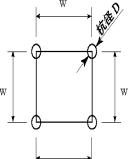
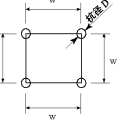
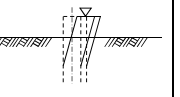
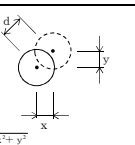
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---|---|----|-------------------|--------|----------|---|---|----|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 |
| 3 | 2 | 7 | 2 | | 路床安定処理工 | 基準高▽ | ±50 | 延長40m毎に1ヶ所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。 |  | |
| | | | | | | 施工厚さt | -50 | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | |
| | 3 | | | 3 | 置換工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは中心線及び端部で測定。 |  | |
| | | | | | | 置換厚さt | -50 | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | |
| | 4 | | | 4 | 表層安定処理工(サンドマット海上) | 基準高▽ | 特記仕様書に明示 | 施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。 w(L)は施工延長40mにつき1箇所、80m以下のものは1施工箇所につき3箇所。(L)はセンターライン及び表裏法肩で行う。 |  | |
| | | | | | | 法長 ℓ | -500 | | | |
| | | | | | | 天端幅 w | -300 | | | |
| | | | | | | 天端延長 L | -500 | | | |
| | 5 | | | 5 | パイルネット工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。 |  | |
| | | | | | | 厚さ t | -50 | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | 改定理由 | | | |
|-------------|---|---|---|---------|-------------------|--------|--|---|---|------|---------------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 |
| 3 | 2 | 7 | 2 | | 路床安定処理工 | 基準高▽ | ±50 | 延長40m毎に1ヶ所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。 「施工履歴データを用いた出来形管理要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、天端幅w、天端延長Lを確認(実測は不要)。 |  | | ICT地盤改良を用いた場合の規定を追加 |
| | | | | | | 施工厚さt | -50 | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | |
| | 3 | | | 3 | 置換工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは中心線及び端部で測定。 |  | | |
| | | | | | | 置換厚さt | -50 | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -100 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | |
| | 4 | 1 | | 4 | 表層安定処理工(サンドマット海上) | 基準高▽ | 特記仕様書に明示 | 施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。 w(L)は施工延長40mにつき1箇所、80m以下のものは1施工箇所につき3箇所。(L)はセンターライン及び表裏法肩で行う。 |  | | |
| | | | | | | 法長 ℓ | -500 | | | | |
| | | | | | | 天端幅 w | -300 | | | | |
| | | | | | | 天端延長 L | -500 | | | | |
| | 4 | 2 | | 4 | 表層安定処理工(ICT施工の場合) | 基準高▽ | 特記仕様書に明示 | 施工延長10mにつき、1測点当たり5点以上測定。 「施工履歴データを用いた出来形管理要領(表層安定処理・中層地盤改良工事編)(案)」に記載の全体改良平面図を用いて天端幅w、天端延長Lを確認(実測は不要) |  | | 地盤改良(ICT施工の場合)を追加 |
| | | | | | | 法長 ℓ | -500 | | | | |
| | | | | | | 天端幅 w | -300 | | | | |
| | | | | | | 天端延長 L | -500 | | | | |
| 5 | | | 5 | パイルネット工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。 |  | | | |
| | | | | | 厚さ t | -50 | | | | | |
| | | | | | 幅 w | -100 | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---------|---|----------------|--|---|-----------------|---|---|---|---|-------|-------|-------|---|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | | | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 7 | 6 | 地盤改良工 | サンドマット工 | 施工厚さ t | -50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 |  | | | | |
| | | | | | | | 幅 w | -100 | | | | | | |
| | | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | | |
| | | 7 | 8 | パーチカルドレーン工(サンドドレーン工)(ペーパードレーン工)(袋詰式サンドドレーン工) | 位置・間隔 w | ±100 | 100本に1箇所。100本以下は2箇所測定。1箇所につき4本測定。ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。 |  | 杭 径 D | 設計値以上 | | | | |
| | | | | | 打込長さ h | 設計値以上 | | | | 全本数 | | | | |
| | | | | | サンドドレーン袋詰式サンドドレーンサンドコンパクションパイルの砂投入量 | — | | | | 全本数 計器管理にかえることができる。 | | | | |
| | | 9 | 10 | 1 | 固結工(粉体噴射攪拌工)(高圧噴射攪拌工)(スラリー攪拌工)(生石灰パイル工) | 基準高 ▽ | -50 | 100本に1箇所。100本以下は2箇所測定。1箇所につき4本測定。 |  | 位置・間隔 w | D/4以内 | 杭 径 D | 設計値以上 | 全本数 L=L ₁ -L ₂ L ₁ は改良体先端深度 L ₂ は改良体先端深度 |
| | | | | | | 深度 L | 設計値以上 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5 | 1 | 土留・仮締切工(H鋼杭)(鋼矢板) | 基準高 ▽ | ±100 | 基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2箇所。(任意仮設は除く) |  | 根入長 | 設計値以上 | | | | |
| | | | | | 削孔深さ l | 設計深さ以上 | | | | 全数 (任意仮設は除く) | | | | |
| | | | | | 配置誤差 d | 100 | | | | | | | | |
| | | 2 | 土留・仮締切工(アンカー工) | 削孔深さ l | 設計深さ以上 | 全数 (任意仮設は除く) |  | 配置誤差 d | 100 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

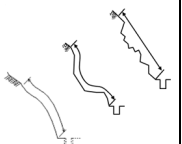
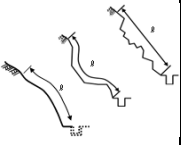
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------|--------|--------|--|---|---------|---|---|--|---|-------|-------|---|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 改定理由 | | |
| 3 | 土木工事共通編 | 2 | 7 | 6 | 地盤改良工 | サンドマット工 | 施工厚さ t | -50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 |  | | | |
| | | | | | | | 幅 w | -100 | | | | | |
| | | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | 7 | 8 | パーチカルドレーン工(サンドドレーン工)(ペーパードレーン工)(袋詰式サンドドレーン工) | 位置・間隔 w | ±100 | 100本に1箇所。100本以下は2箇所測定。1箇所につき4本測定。ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。 |  | 杭 径 D | 設計値以上 | | | |
| | | | | | 打込長さ h | 設計値以上 | | | | 全本数 | | | |
| | | | | | サンドドレーン袋詰式サンドドレーンサンドコンパクションパイルの砂投入量 | — | | | | 全本数 計器管理にかえることができる。 | | | |
| | | 9 | 1 | 固結工(粉体噴射攪拌工)(高圧噴射攪拌工)(スラリー攪拌工)(生石灰パイル工) | 基準高 ▽ | -50 | 100本に1箇所。100本以下は2箇所測定。1箇所につき4本測定。 |  | 位置・間隔 w | D/4以内 | 杭 径 D | 設計値以上 | 全本数 L=L ₁ -L ₂ L ₁ は改良体先端深度 L ₂ は改良体先端深度 |
| | | | | | 深度 L | 設計値以上 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | 9 | 2 | 固結工(中層混合処理) | 基準高 ▽ | 設計値以上 | 1,000m ³ ~4,000m ³ につき1箇所、又は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、1,000m ³ 以下、又は施工延長40m(50m)并かのものは1施工箇所につき2箇所。施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。「施工履歴データを用いた出来形管理要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さ、幅w、延長Lを確認(実測は不要) | | 厚 さ t | 設計値以上 | | | |
| | | | | | 幅 w | 設計値以上 | | | | | | | |
| | | | | | 延長 L | 設計値以上 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | 5 | 1 | 土留・仮締切工(H鋼杭)(鋼矢板) | 基準高 ▽ | ±100 | 基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2箇所。(任意仮設は除く) |  | 根入長 | 設計値以上 | | | |
| | | | | | 削孔深さ l | 設計深さ以上 | | | | 全数 (任意仮設は除く) | | | |
| 配置誤差 d | 100 | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 土留・仮締切工(アンカー工) | 削孔深さ l | 設計深さ以上 | 全数 (任意仮設は除く) |  | 配置誤差 d | 100 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

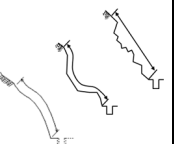

土木工事施工管理基準 新旧対照表
出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|----|---|----|---|--------|-----------------------------|---|--|----|--|---------|--------|-------------------------------------|---|--|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | | | | | | | | |
| 3 | 2 | 14 | 2 | 1 | 植生工 (種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シート工) (植生マット工) (植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工) | 切土法長 ℓ | ℓ < 5m | -200 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | ℓ ≥ 5m | 法長の-4% | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 盛土法長 ℓ | ℓ < 5m | -100 | | | | 1施工箇所毎 | | | | | | |
| | | | | | | | ℓ ≥ 5m | 法長の-2% | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | | | | | | | -200 | | | | | |
| | | | | | | 2 | 植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工) | 法長 ℓ | | | | ℓ < 5m | -200 | 施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | ℓ ≥ 5m | 法長の-4% | | | | | |
| | | | | | | | | 厚さ t | | | | t < 5cm | -10 | | 施工面積200㎡につき1ヶ所、面積200㎡以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。検査孔により測定。 | | | |
| | | | | | | | | | | | | t ≥ 5cm | -20 | | | | | |
| | | | | | | | | ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。 | | | | | | | | | | |

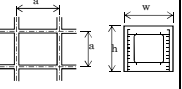
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | 改定理由 | | | | | | | | |
|-------------|---|----|---|----|---|--------|-----------------------------|---|--|----|------|---------|---------|--------|---|---|--|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | | | | | | | | | |
| 3 | 2 | 14 | 2 | 1 | 植生工 (種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シート工) (植生マット工) (植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工) | 切土法長 ℓ | ℓ < 5m | -200 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。 | | | ICT関連追加 | | | | | | | |
| | | | | | | | ℓ ≥ 5m | 法長の-4% | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 盛土法長 ℓ | ℓ < 5m | -100 | | | | | 1施工箇所毎 | | | | | | |
| | | | | | | | ℓ ≥ 5m | 法長の-2% | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | | | | | | | | -200 | | | | | |
| | | | | | | 2 | 植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工) | 法長 ℓ | | | | | ℓ < 5m | -200 | 施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンプリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | ℓ ≥ 5m | 法長の-4% | | | | | |
| | | | | | | | | 厚さ t | | | | | t < 5cm | -10 | | 施工面積200㎡につき1ヶ所、面積200㎡以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。検査孔により測定。 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | t ≥ 5cm | -20 | | | | | |
| | | | | | | | | ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上。 | | | | | | | | | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|----|---------------------------|---|--------------------|--|---|--|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | |
| | | | | | | 延 長 L | -200 | | 1施工箇所毎 | | |
| | | | | 3 | 吹付工 (コンクリート) (モルタル) | $l < 3m$ 法長 l $l \geq 3m$ | -50 -100 | 施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 |  | | |
| | | | | | | 厚 さ t | t < 5cm t ≥ 5cm | -10 -20 | 200mにつき1ヶ所以上、200m以下は2ヶ所をせん孔により測定 |  | |
| | | | | | | 延 長 L | -200 | | 1施工箇所毎 | | |
| ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上 | | | | | | | | | | | |

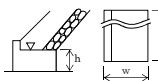
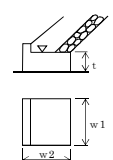
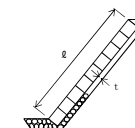
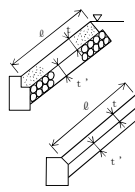
| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|----|---------------------------|---|--------------------|--|---|--|------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 |
| | | | | | | 延 長 L | -200 | | 1施工箇所毎 | ただし、計測手法については、従来管理のほかに、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンブリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。 | |
| | | | | 3 | 吹付工 (コンクリート) (モルタル) | $l < 3m$ 法長 l $l \geq 3m$ | -50 -100 | 施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 |  | ICT関連追加 | |
| | | | | | | 厚 さ t | t < 5cm t ≥ 5cm | -10 -20 | 200mにつき1ヶ所以上、200m以下は2ヶ所をせん孔により測定。 |  | |
| | | | | | | 延 長 L | -200 | | 1施工箇所毎 | ただし、計測手法については、従来管理のほかに、「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「TS(ノンブリ)を用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」、「地上移動体搭載型レーザーキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。 | |
| ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上 | | | | | | | | | | | |

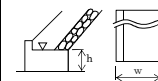
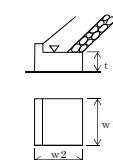
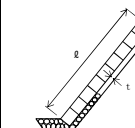
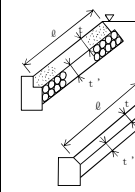
土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第03編 土木工事共通編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | | |
|--------------|---|---|---|----|------------------------------|------------------|-------------------------------|---|--|---|-------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | |
| | | | 4 | 1 | 法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工) | 法長 \varnothing | $\varnothing < 10\text{m}$ | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 |  | 曲線部は設計図書による |
| | | | | | | | $\varnothing \geq 10\text{m}$ | -200 | | | |
| | | | | | | 幅 w | -30 | 枠延長100mにつき1箇所、枠延長100m以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | | |
| | | | | | | 高さ h | -30 | | | | |
| | | | | | | 枠中心間隔 a | ± 100 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | |
| | | | | 2 | 法枠工 (プレキャスト法枠工) | 法長 \varnothing | $\varnothing < 10\text{m}$ | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 | | |
| | | | | | | | $\varnothing \geq 10\text{m}$ | -200 | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | 1施工箇所毎 | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|---|---|----|------------------------------|------------------|-------------------------------|---|--|---|-------------|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測 定 項 目 | 規 格 値 | 測 定 基 準 | 測 定 箇 所 | 摘 要 | 改定理由 | |
| | | | 4 | 1 | 法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工) | 法長 \varnothing | $\varnothing < 10\text{m}$ | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | 曲線部は設計図書による | |
| | | | | | | | $\varnothing \geq 10\text{m}$ | -200 | | | | |
| | | | | | | 幅 w | -30 | 枠延長100mにつき1ヶ所、枠延長100m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | | |
| | | | | | | 高さ h | -30 | | | | | |
| | | | | | | 枠中心間隔 a | ± 100 | | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | | | 2 | 法枠工 (プレキャスト法枠工) | 法長 \varnothing | $\varnothing < 10\text{m}$ | -100 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 | | | |
| | | | | | | | $\varnothing \geq 10\text{m}$ | -200 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | 1施工箇所毎 | | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
出来形管理基準 第07編 河川海岸

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | |
|--------------|------|---------------|----------|---------------|--|--|--|---|--|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 |
| 7 | 1 | 5 | 5 | | 場所打コンクリート工 | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  |
| | | | | | | 幅 w | -30 | | |
| | | | | | | 高さ h | -30 | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 6 | 海岸コンクリートブロック工 | 基準高▽ | ±50 | ブロック個数40個につき1ヶ所の割で測定。 基準高、延長は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | |
| | | | ブロック厚 t | -20 | | | | | |
| | | | ブロック縦幅w1 | -20 | | | | | |
| | | | ブロック横幅w2 | -20 | | | | | |
| | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 6 | 6 | 4 | 4 | 海岸コンクリートブロック工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | |
| | | | | | 法長ℓ | ℓ < 5m | | | -100 |
| | | | | | | ℓ ≥ 5m | | | ℓ × (-2%) |
| | | | | | 厚さ t | -50 | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | 5 | コンクリート被覆工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | |
| | | | 法長ℓ | ℓ < 3m | | | -50 | | |
| | | | | ℓ ≥ 3m | | | -100 | | |
| | | | 厚さ t | t < 100 | | | -20 | | |
| | | | | t ≥ 100 | | | -30 | | |
| 裏込材厚 t' | | | -50 | | | | | | |
| 延長 L | -200 | | | | | | | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | | |
|-------------|------|---------------|----------|---------------|--|--|--|---|---|---------|------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | 改定理由 |
| 7 | 1 | 5 | 5 | | 場所打コンクリート工 | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | |
| | | | | | | 幅 w | -30 | | | | |
| | | | | | | 高さ h | -30 | | | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | 6 | 海岸コンクリートブロック工 | 基準高▽ | ±50 | ブロック個数40個につき1ヶ所の割で測定。 基準高、延長は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 |  | | | | | |
| | | | ブロック厚 t | -20 | | | | | | | |
| | | | ブロック縦幅w1 | -20 | | | | | | | |
| | | | ブロック横幅w2 | -20 | | | | | | | |
| | | | 延長 L | -200 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 6 | 6 | 4 | 4 | 海岸コンクリートブロック工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による観点の管理方法を用いることができる。 |  | | ICT関連追加 | |
| | | | | | 法長ℓ | ℓ < 5m | | | -100 | | |
| | | | | | | ℓ ≥ 5m | | | ℓ × (-2%) | | |
| | | | | | 厚さ t | -50 | | | | | |
| | | | | | 延長 L | -200 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | 5 | コンクリート被覆工 | 基準高▽ | ±50 | 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「TS等光波方式を用いた出来形管理要領(護岸工編)(案)」の規定による観点の管理方法を用いることができる。 |  | | | | | |
| | | | 法長ℓ | ℓ < 3m | | | -50 | | | | |
| | | | | ℓ ≥ 3m | | | -100 | | | | |
| | | | 厚さ t | t < 100 | | | -20 | | | | |
| | | | | t ≥ 100 | | | -30 | | | | |
| 裏込材厚 t' | | | -50 | | | | | | | | |
| 延長 L | -200 | | | | | | | | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 出来形管理基準 第10編 道路編

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | | |
|---------------|-------------|---------------------------------|---|----|-----------------|------|------|--|------|----|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 |
| 10 道路 編 | 2 舗 装 | 5 排 水 構 造 物 工 | 9 | | 排水性舗装用路 肩排水工 | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場 合は50m)につき1ヶ所、延長40m (又は50m)以下のものは1施工箇 所につき2ヶ所。 | | |
| | | | | | | 延長 L | -200 | 1ヶ所/1施工箇所 | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | | 改定理由 | |
|---------------|-------------|---------------------------------|---|----|-----------------|------|------|---|------|------|----------------------------|
| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工 種 | 測定項目 | 規格値 | 測定基準 | 測定箇所 | 摘要 | |
| 10 道路 編 | 2 舗 装 | 5 排 水 構 造 物 工 | 9 | | 排水性舗装用路 肩排水工 | 基準高▽ | ±30 | 施工延長40m(測点間隔25mの場 合は50m)につき1ヶ所、延長40m (又は50m)以下のものは1施工箇 所につき2ヶ所。 なお、従来管理のほかに「TS等光 波方式を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」の規定による 測点の管理方法を用いることがで きる。 | | | ICT関連追 加 管理方法 の追記 |
| | | | | | | 延長 L | -200 | 1ヶ所/1施工箇所 なお、従来管理のほかに「TS等光 波方式を用いた出来形管理要領 (舗装工事編)(案)」の規定による 測点の管理方法を用いることがで きる。 | | | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
品質管理基準1

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | |
|--|-------------|----------------|---|---|---|--|---|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 摘要 |
| 1 セメント コンクリート (転圧 コンクリート・ コンクリートダム・ 薄工 コンクリート・ 吹付け コンクリートを 除く) | 材 必 須 | アルカリ骨材反応対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第76号)。 | 同左 | | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 |
| | | | 練混ぜ水の水质試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の場合:JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性懸濁物質の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水质が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 【参考】 [2013年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 |
| | | | 回収水の場合:JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 [2013年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | | |
| 施 工 必 須 | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/㎡以下 | コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、一日につき二回以上(午前、午後)コンクリート打設前に行うものとするが、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値、半日で打設が完了する場合は、1回でもよい。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭型(場所打杭、井筒基礎等)、橋上土工(桁、柱状、高欄等)、橋壁工(高さ1m以上)、園路工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、管状、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | 「小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクスコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たり総使用量が50㎡以上の場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCIE-C502-2015.503-2017)又は設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭型(場所打杭、井筒基礎等)、橋上土工(桁、柱状、高欄等)、橋壁工(高さ1m以上)、園路工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、管状、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | |
|--|-------------|----------------|---|--|---|---|---|-------------|--------------|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 摘要 | 試験成績表等による確認 | 改定理由 |
| 1 セメント コンクリート (転圧 コンクリート・ コンクリートダム・ 薄工 コンクリート・ 吹付け コンクリートを 除く) | 材 必 須 | アルカリ骨材反応抑制対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第76号)。 | 同左 | | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | 練混ぜ水の水质試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の場合:JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性懸濁物質の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水质が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 【参考】 [2018年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | 回収水の場合:JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 [2013年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | | | | |
| 施 工 必 須 | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/㎡以下 | コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、一日につき二回以上(午前、午後)コンクリート打設前に行うものとするが、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値、半日で打設が完了する場合は、1回でもよい。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭型(場所打杭、井筒基礎等)、橋上土工(桁、柱状、高欄等)、橋壁工(高さ1m以上)、園路工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、管状、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | 「小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクスコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たり総使用量が50㎡以上の場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCIE-C502-2015.503-2018)又は設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭型(場所打杭、井筒基礎等)、橋上土工(桁、柱状、高欄等)、橋壁工(高さ1m以上)、園路工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、管状、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | | | | |

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | |
|--|------------------|----------------------------|--|---|---|--|---|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 概要 |
| 1 セメント コンクリート (転圧 コンクリート・ コンクリートダム・ 灌工コンクリート・ 吹付け コンクリートを除く) | 施 工 必 須 | 単 位 水 量 測 定 | 単位水量測定 | 1)測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2)測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ を超え±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 3)配合設計±20kg/m ³ の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ちかませ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m ³ 以内になることを確認する。更に、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 なお、管理値または指示値を超える場合は1回に限り試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。 | 100m ³ /日以上の場合:2回/日(午前1回、午後1回) | ・示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm～25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。 | |
| | | | スランプ試験 | JIS A 1101 | スランプ5cm以上8cm未満:許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下:許容差±2.5cm スランプ2.5cm:許容差±1.0cm | ・荷卸し時 1回/日又は、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時、ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディミクスコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度について監督官と協議し低減することができる。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種7回以上の試験、またはレディミクスコンクリート工場の品質管理書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く(工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋上工(高き1m以上)、掘削工、埋戻し、護岸工(高き1m以上)、護岸工、護門、堤管、水門、水路(内径2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、管線、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) |
| | | | コンクリートの圧縮強度試験 | JIS A 1108 | 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値) | ・荷卸し時 1回/日又は、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 なお、テストピースは打設場所を採取し、1回につき6個(σ71→3個、σ28→3個)とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。 | 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値) |
| 2 ガス 圧 接 | 施 工 必 須 | 外 観 検 査 | 目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 等 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり等 | 熱間押接法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/4倍以下。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。⑥着いたたれ下がり、へこみ、焼き割れがない。 ⑦その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。 | ・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。 ①直径19mm以上の鉄筋またはSD490以外の鉄筋を圧接する場合・手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを確認する必要がある場合は、施工前試験を行う。特に確認する必要がある場合は、施工実績の少ない材料を使用する場合、適切な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技術者等の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設置条件に該当しないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。(2)直径19mm未満の鉄筋またはSD490の鉄筋を圧接する場合 手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押接法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。 | |
| 2 ガス 圧 接 | | | 目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 等 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり等 | 熱間押接法の場合 ①ふくらみを押接した後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があつてはならない。④その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。 | ・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。直径19mm未満の鉄筋は圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。 ①直径19mm以上の鉄筋またはSD490以外の鉄筋を圧接する場合・手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを確認する必要がある場合は、施工前試験を行う。特に確認する必要がある場合は、施工実績の少ない材料を使用する場合、適切な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技術者等の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設置条件に該当しないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。(2)直径19mm未満の鉄筋またはSD490の鉄筋を圧接する場合 手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押接法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。 | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | |
|--|------------------|----------------------------|--|---|---|--|--|-------------|------|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 概要 | 試験成績表等による確認 | 改定理由 |
| 1 セメント コンクリート (転圧 コンクリート・ コンクリートダム・ 灌工コンクリート・ 吹付け コンクリートを除く) | 施 工 必 須 | 単 位 水 量 測 定 | 単位水量測定 | 1)測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2)測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ を超え±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 なお、15kg/m ³ 以内で安定するまでとは、2回連続して15kg/m ³ 以内の値を観測することを用いて。 3)配合設計±20kg/m ³ の指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ちかませ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m ³ 以内になるまで全運搬車の測定を行う。 なお、測定値が管理値または指示値を超えた場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。 | 100m ³ /日以上の場合:2回/日(午前1回、午後1回) | ・示方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm～25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。 | 確認記録のため修正規格値の修正 | | |
| | | | スランプ試験 | JIS A 1101 | スランプ5cm以上8cm未満:許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下:許容差±2.5cm スランプ2.5cm:許容差±1.0cm | ・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時、ただし、道路橋鉄筋コンクリート床版にレディミクスコンクリートを用いる場合は原則として全運搬車測定を行う。 ・道路橋床版の場合、全運搬車試験を行うが、スランプ試験の結果が安定し良好な場合はその後スランプ試験の頻度について監督官と協議し低減することができる。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種7回以上の試験、またはレディミクスコンクリート工場の品質管理書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋上工(高き1m以上)、掘削工、埋戻し、護岸工(高き1m以上)、掘削工、護門、堤管、水門、水路(内径2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、管線、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) | | |
| | | | コンクリートの圧縮強度試験 | JIS A 1108 | 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値) | ・荷卸し時 1回/日又は構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回 なお、テストピースは打設場所を採取し、1回につき6個(σ71→3個、σ28→3個)とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。 | 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値) | | |
| 2 ガス 圧 接 | 施 工 必 須 | 外 観 検 査 | 目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 等 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり等 | 熱間押接法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/4倍以下。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径の1/4以下。 ⑤折れ曲がりの角度が2°以下。⑥着いたたれ下がり、へこみ、焼き割れがない。 ⑦その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。 | ・モデル供試体の作成は、実際の作業と同一条件・同一材料で行う。直径19mm未満の鉄筋は圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。 ①直径19mm以上の鉄筋またはSD490以外の鉄筋を圧接する場合・手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを確認する必要がある場合は、施工前試験を行う。特に確認する必要がある場合は、施工実績の少ない材料を使用する場合、適切な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技術者等の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設置条件に該当しないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。(2)直径19mm未満の鉄筋またはSD490の鉄筋を圧接する場合 手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押接法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。 | | | |
| 2 ガス 圧 接 | | | 目視 圧接面の研磨状況 たれ下がり 焼き割れ 等 (詳細外観検査) 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲がり等 | 熱間押接法の場合 ①ふくらみを押接した後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーヒートによる表面不整があつてはならない。④その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 鉄筋メーカー、圧接作業班、鉄筋径毎に自動ガス圧接の場合は各2本、手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接の場合は各3本のモデル供試体を作成し実施する。 ①直径19mm以上の鉄筋またはSD490以外の鉄筋を圧接する場合・手動ガス圧接及び熱間押接ガス圧接を行う場合、材料、施工条件などを確認する必要がある場合は、施工前試験を行う。特に確認する必要がある場合は、施工実績の少ない材料を使用する場合、適切な気象条件・高所などの作業環境下での施工条件、圧接技術者等の熟練度などの確認が必要な場合などである。 ・自動ガス圧接を行う場合には、装置が正常で、かつ装置の設置条件に該当しないことを確認するため、施工前試験を行わなければならない。(2)直径19mm未満の鉄筋またはSD490の鉄筋を圧接する場合 手動ガス圧接、自動ガス圧接、熱間押接法のいずれにおいても、施工前試験を行わなければならない。 | | | | |

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | |
|-------------------|---------|------------|---|---|--|---|--|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 備 考 |
| 2 ガス 圧接 | 必 須 | 外観検査 | 目視 | 熱間押接法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/4倍以上。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径の1/4以下。 ⑤折れ曲り角の角度が2°以下。⑥曲がった折れ曲り等 | 熱間押接法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥は、圧接部を切り取って再圧接する。 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) | ・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。 | 熱間押接法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥は、圧接部を切り取って再圧接する。 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) |
| | | | 詳細外観検査 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲り等 | 熱間押接法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーシートによる表面不整があつてはならない。④その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 熱間押接法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得る。 ・①②③は、再加熱、再加熱、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。 | 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) | |
| 9 既圧 コンクリート | その 他 | 練混ぜ水の品質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の検査:JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規程編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 |
| | | | 回収水の場合:JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規程編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | |
| 1 6 吹付 工 | 必 須 | アルカリ骨材反応対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国産技研112号、国産標準35号、国産標準78号)」 | 同定 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 の14号の設計・施工指針(改訂版)(平成25年10月) | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 |
| | | | 練混ぜ水の品質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の検査:JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規程編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 |
| 1 6 吹付 工 | その 他 | 練混ぜ水の品質試験 | 回収水の場合:JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規程編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | |
|-------------------|---------|--------------|---|---|---|--|---|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 備 考 |
| 2 ガス 圧接 | 必 須 | 外観検査 | 目視 | 熱間押接法以外の場合 ①軸心の偏心が鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/5以下。 ②ふくらみは鉄筋径(径)の異なる場合は細い方の鉄筋の1/4倍以上。ただし、 両方又ははずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ③ふくらみの長さが鉄筋径(径)の異なる場合は、 細い方の鉄筋の1.1倍以上。ただし、両方又ははずれか一方の鉄筋がSD490の場合は1.2倍以上。 ④ふくらみの頂点と圧接部のずれが鉄筋径(径)の異なる場合は、 はずれか一方の鉄筋の1/4以下。 ⑤折れ曲り角の角度が2°以下。⑥片ふらみの差が鉄筋径(径)の異なる場合は、 細い方の鉄筋の1/5以下 7°未満した折れ下がり、へこみ、焼き割れが認められない。⑧その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 熱間押接法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥⑦は、圧接部を切り取って再圧接する。 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) | ・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたものに対してのみ詳細外観検査を行う。 | 熱間押接法以外の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・②③は、再加熱し、圧力を加えて所定のふくらみに修正する。 ・④は、圧接部を切り取って再圧接する。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥⑦は、圧接部を切り取って再圧接する。 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) |
| | | | 詳細外観検査 軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ 圧接部のずれ 折れ曲り等 | 熱間押接法の場合 ①ふくらみを押抜いた後の圧接面に対応する位置の割れ、へこみがない ②ふくらみの長さが鉄筋径の1.1倍以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ③鉄筋表面にオーバーシートによる表面不整があつてはならない。④その他有害と認められる欠陥があつてはならない。 | 熱間押接法の場合 ・規格値を外れた場合は以下による。いずれの場合も監督員の承諾を得るものとし、処置後は外観検査及び超音波探傷検査を行う。 ・①②③は、再加熱、再加熱、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。 ・④は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。 ・⑤は、再加熱して修正する。 ・⑥⑦は、圧接部を切り取って再圧接する。 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) | 【参考】 鉄筋継手工事標準仕様書 ガス圧接継手工事(2017年) | |
| 9 既圧 コンクリート | その 他 | 練混ぜ水の品質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の検査:JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前、工事中1回/年以上及び水質が変った場合。 スラッグ水の濃度は1回/日 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 |
| | | | 回収水の場合:JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規程編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | その原水は上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | |
| 1 6 吹付 工 | 必 須 | アルカリ骨材反応抑制対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国産技研112号、国産標準35号、国産標準78号)」 | 同定 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 の14号の設計・施工指針(改訂版)(平成25年10月) | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 |
| | | | 練混ぜ水の品質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の検査:JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量:2g/L以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/L以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッグ水の濃度は1回/日 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 |
| 1 6 吹付 工 | その 他 | 練混ぜ水の品質試験 | 回収水の場合:JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規程編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | |

試験成績表等による確認

改定理由

○ 諸基準類の改定に伴う修正

土木工事施工管理基準 新旧対照表
品質管理基準1

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------|------------|---------------|---|---|---|--|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 概要 |
| 16 施工 吹付工 | その他 | その他 | 塩化物総量規制 | コンクリートの耐久性向上 | 原則0.3kg/m以下 | コンクリートの打設が年前と年後にまたがる場合は、事前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、年後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSC-E-C502-2013.503-2007)または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭型(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、柱、蓋梁等)、橋脚工(高さ1m以上)、園路工、樋管、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、護管、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 |
| | | | コンクリートの圧縮強度試験 | JIS A 1108土木学会規程 JSCE F561-2005 | 3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。 | 吹付1日につき1回行う。なお、テストピースは現場に設置された型枠に工場で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切り取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照 【参考】 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編のり施工の設計-施工指針(改訂版)(平成25年10月) |
| 17 現場 吹付 法 特 工 | 材 必 須 | アルカリ骨材反応対策 | アルカリ骨材反応抑制剤 | 「アルカリ骨材反応抑制剤」について(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号) | 同左 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び度地が変わった場合。 | 【参考】 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編のり施工の設計-施工指針(改訂版)(平成25年10月) |
| | | | 練混ぜ水の水質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性無機残留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 【参考】 2012年制定)コンクリート標準示方書 規準編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 |
| 17 現場 吹付 法 特 工 | その他 | 練混ぜ水の水質試験 | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合: JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 2013年制定)コンクリート標準示方書 規準編 2012年制定)コンクリート標準示方書 施工編 |
| | | | その他 | 塩化物総量規制 | コンクリートの耐久性向上 | 原則0.3kg/m以下 | コンクリートの打設が年前と年後にまたがる場合は、事前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、年後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回)試験の判定は3回の測定値の平均値。 |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | |
|-------------------------------|-------------|-------------|---------------|---|---|---|--|---|--------------|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 概要 | 試験成績表等による確認 | 改定理由 |
| 16 施工 吹付工 | その他 | その他 | 塩化物総量規制 | コンクリートの耐久性向上 | 原則0.3kg/m以下 | コンクリートの打設が年前と年後にまたがる場合は、事前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、年後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSC-E-C502-2013.503-2007)または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭型(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、柱、蓋梁等)、橋脚工(高さ1m以上)、園路工、樋管、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、護管、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 2017年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | コンクリートの圧縮強度試験 | JIS A 1107土木学会規程 JSCE F561-2013 | 3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。 | 吹付1日につき1回行う。なお、テストピースは現場に設置された型枠に工場で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切り取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、塩化物総量規制の項目を参照 【参考】 2017年制定)コンクリート標準示方書 施工編のり施工の設計-施工指針(改訂版)(平成25年10月) | 試験方法の修正 | |
| 17 現場 吹付 法 特 工 | 材 必 須 | アルカリ骨材反応抑制剤 | アルカリ骨材反応抑制剤 | 「アルカリ骨材反応抑制剤」について(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号) | 同左 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び度地が変わった場合。 | 【参考】 2017年制定)コンクリート標準示方書 施工編のり施工の設計-施工指針(改訂版)(平成25年10月) | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | 練混ぜ水の水質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308 附属書C | 懸濁物質の量: 2g/L以下 溶解性無機残留物の量: 1g/L以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 【参考】 2017年制定)コンクリート標準示方書 規準編 2017年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| 17 現場 吹付 法 特 工 | その他 | 練混ぜ水の水質試験 | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合: JIS A 5308 附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 スランプ水の濃度は1回/日 【参考】 2018年制定)コンクリート標準示方書 規準編 2017年制定)コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | その他 | 塩化物総量規制 | コンクリートの耐久性向上 | 原則0.3kg/m以下 | コンクリートの打設が年前と年後にまたがる場合は、事前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、年後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当りの総使用量が50m3以上の場合は、50m3ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSC-E-C502-2013.503-2007)又は設計図書の規定により行う。 ※小規模工種については、スランプ試験の項目を参照 【参考】 2017年制定)コンクリート標準示方書 施工編のり施工の設計-施工指針(改訂版)(平成25年10月) | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
品質管理基準2

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | | |
|--------------|-----|------|------------|---|---|---|--|---|--|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 試験成績表等による確認 | | |
| 23 | 材料 | 必須 | アルカリ骨材反応対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付付国官技第112号、国空環第35号、国空建第78号)」 | 同左 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | |
| | その他 | | 練混ぜ水の水質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308附属書C | 懸濁物質の量: 2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/l以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 | ○ | |
| 23 | 材料 | その他 | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合: JIS A 5308附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | 【参考】 [2013年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | |
| 施工 | 必須 | | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/m ³ 以下 | コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その後の試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーモーストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2013.503-2007)又は設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭頭、杭頭(場所打ち、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高橋等)、埋置工(高さ1m以上)、面渠工、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | |
| 23 | 施工 | 必須 | 単位水量測定 | 「レディミキストコンクリート単位水量測定要領(案)(兵庫県土木整備部)」 | 1)測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2)測定した単位水量が、配合設計±15を超え±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンを打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 3)配合設計±20kg/m ³ の指示値を超える場合は、生コンを打設せずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m ³ 以内になることを確認する。更に、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、管理棟又は指示値を超える場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。 | コンクリート種別ごとの、100m ³ /日以上の場合: 2回/日(午前1回、午後1回) | 赤方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm~25mmの場合は17kg/m ³ 、40mmの場合は16kg/m ³ を基本とする。 | | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | |
|-------------|-----|------|--------------|---|---|---|--|----------------------|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 試験成績表等による確認 | 改定理由(参考図書以外、最終は非表示) |
| 23 | 材料 | 必須 | アルカリ骨材反応抑制対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付付国官技第112号、国空環第35号、国空建第78号)」 | 同左 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ |
| | その他 | | 練混ぜ水の水質試験 | 上水道水及び上水道水以外の水の場合: JIS A 5308附属書C | 懸濁物質の量: 2g/l以下 溶解性蒸発残留物の量: 1g/l以下 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | 上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。 | ○ |
| 23 | 材料 | その他 | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合: JIS A 5308附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 | 【参考】 [2018年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ |
| 施工 | 必須 | | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/m ³ 以下 | コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その後の試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50m ³ 未満の場合は1工種1回以上の試験、又はレディーモーストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50m ³ 以上の場合は、50m ³ ごとに1回の試験を行う。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502-2018.503-2018)又は設計図書の規定により行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭頭、杭頭(場所打ち、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高橋等)、埋置工(高さ1m以上)、面渠工、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堤、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種) 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ |
| 23 | 施工 | 必須 | 単位水量測定 | 「レディミキストコンクリート単位水量測定要領(案)(兵庫県土木整備部)」 | 1)測定した単位水量が、配合設計±15kg/m ³ の範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2)測定した単位水量が、配合設計±15を超え±20kg/m ³ の範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンを打設する。その後、配合設計±15kg/m ³ 以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m ³ 以内で安定するまでとは、2回連続して15kg/m ³ 以内の値を観測することをいう」。 3)配合設計±20kg/m ³ の指示値を超える場合は、生コンを打設せずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示しなければならない。その後の配合設計±15kg/m ³ 以内になるまで全運搬車の測定を行う。なお、管理棟又は指示値を超える場合は1回に限り再試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。 | コンクリート種別ごとの、100m ³ /日以上の場合: 2回/日(午前1回、午後1回) | 赤方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm~25mmの場合は17kg/m ³ 、40mmの場合は16kg/m ³ を基本とする。 | 表記統一のための修正 規格値の修正 |

品質管理基準2

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | | |
|---------------------------|-------|------|------------|--|--|--|--|---|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 試験成績表等による確認 | |
| 24 覆工 コンクリート (NATM) | 材料 | 必須 | アルカリ骨材反応対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」 | 同左 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ |
| | | | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合、JIS A 5308附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で 90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 [2013年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ |
| 24 覆工 コンクリート (NATM) | 施工 | 必須 | 単位水量測定 | 「レディミキストコンクリート単位水量測定要領(案)(兵庫県土木整備部)」 | 1)測定した単位水量が、配合設計±15kg/mの範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2)測定した単位水量が、配合設計±15kg/mを超え±20kg/mの範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 3)配合設計±20kg/mの指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならぬ。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m以内になることを確認する。更に、配合設計±15kg/m以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 なお、管理値又は指示値を超える場合は1回に限り試験を実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。 | コンクリート種別ごとの、100m ² /目以上の場合: 2回/日(午前1回、午後1回) | 赤方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm~25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。 | |
| | | | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/m ³ 以下 | コンクリートの打設が午前と午後にあたがる場合は、午前(1回)コンクリート打設時に1回、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | |
| 24 覆工 コンクリート (NATM) | 施工後試験 | 必須 | ひび割れ調査 | スケールによる測定 | 0.2mm | 本数総延長最大ひび割れ幅等 | 【参考】 [2014年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | | | |
|---------------------------|-------|------|--------------|--|---|--|--|-------------------------|----------------------|
| 工種 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験基準 | 試験成績表等による確認 | 改定理由 (参考図書以外、最終は非表示) | |
| 24 覆工 コンクリート (NATM) | 材料 | 必須 | アルカリ骨材反応抑制対策 | 「アルカリ骨材反応抑制対策について」(平成14年7月31日付国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」 | 同左 | 骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上及び産地が変わった場合。 | 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| | | | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合、JIS A 5308附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、 終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で 90%以上 | 工事開始前及び工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラップ水の濃度は1回/日 | その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。 【参考】 [2018年制定]コンクリート標準示方書 規準編 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| 24 覆工 コンクリート (NATM) | 施工 | 必須 | 単位水量測定 | 「レディミキストコンクリート単位水量測定要領(案)(兵庫県土木整備部)」 | 1)測定した単位水量が、配合設計±15kg/mの範囲にある場合はそのまま施工してよい。 2)測定した単位水量が、配合設計±15kg/mを超え±20kg/mの範囲にある場合は、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示し、その運搬車の生コンは打設する。その後、配合設計±15kg/m以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。なお、「15kg/m3以内で安定するまで」とは、2回連続して15kg/m3以内の値を観測するを意味する。 3)配合設計±20kg/mの指示値を超える場合は、生コンを打込まずに、持ち帰らせ、水量変動の原因を調査し、生コン製造業者に改善を指示しなければならぬ。その後の全運搬車の測定を行い、配合設計±20kg/m以内になることを確認する。更に、配合設計±15kg/m以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。 なお、管理値又は指示値を超える場合は1回に限り試験を再実施することができる。再試験を実施したい場合は2回の測定結果のうち、配合設計との差の絶対値の小さい方で評価してよい。 | コンクリート種別ごとの、100m ² /目以上の場合: 2回/日(午前1回、午後1回) | 赤方配合の単位水量の上限値は、粗骨材の最大寸法が20mm~25mmの場合は175kg/m ³ 、40mmの場合は165kg/m ³ を基本とする。 | | 表記統一のため修正 規格値の修正 |
| | | | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/m ³ 以下 | コンクリートの打設が午前と午後にあたがる場合は、午前(1回)コンクリート打設時に1回、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | | 諸基準類の改定に伴う修正 |
| 24 覆工 コンクリート (NATM) | 施工後試験 | 必須 | ひび割れ調査 | スケールによる測定 | 0.2mm | 本数総延長最大ひび割れ幅等 | 【参考】 [2017年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | | ひび割れ発生状況の調査 基準を適正 |

品質管理基準2

| 旧(平成30年10月版) | | | | | | | |
|-----------------------------------|----|------|---|--|---|--|---|
| 工程 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験成績表等による確認 | |
| 2 5 吹付け コンクリート (NATM) | 材 | 必須 | アルカリ骨材反応抑制策 | 「アルカリ骨材反応抑制策について」(平成14年7月31日付付国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」 | 「アルカリ骨材反応抑制策について」(平成14年7月31日付付国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」 | ○ | |
| | | | その他 | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合:JIS A 5308附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | ○ |
| | 施 | 必須 | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/m以下 | コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。 | ○ |
| | | | コンクリートの圧縮強度試験 | JIS A 1108 土木学会標準 JSCE F561-2013 | 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値) | トンネル施工長40mに1回 材齢7日28日(2×3=6供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリートを吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキャップングを行う。 1回に6本(σ7×3本、σ28×3本)とする。 | ○ |
| 3 3 溶接工 | 施 | 必須 | 引張試験:開先溶接 | JIS Z 2241 | 引張強さが母材の規格値以上。 | ○ | |
| | | | 製曲げ試験 (19mm未満曲げ) (19mm以上側曲げ): 開先溶接 | JIS Z 3122 | 亀裂が生じてはならない。ただし、亀裂の発生原因がブローホール又はスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合には許容するものとする。 | ○ | |
| | 施 | 必須 | 衝撃試験:開先溶接 | JIS Z 2242 | 溶着金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上(それぞれの3個の平均値)。 | ○ | |
| | | | 非破壊試験:開先溶接 | 「日本道路協会道路橋示方書-同解説」Ⅱ鋼橋編18.4.6外部きず検査 18.4.7内部きず検査の規定による | 試験片の個数:試験片継手全長 | ○ | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | | |
|---|----|------|---|--|---|--|---|
| 工程 | 種別 | 試験区分 | 試験項目 | 試験方法 | 規格値 | 試験成績表等による確認 | |
| A 2 5 M吹 付け コンクリート (NATM) | 材 | 必須 | アルカリ骨材反応抑制策 | 「アルカリ骨材反応抑制策について」(平成14年7月31日付付国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」 | 「アルカリ骨材反応抑制策について」(平成14年7月31日付付国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」 | ○ | |
| | | | その他 | 練混ぜ水の水質試験 | 回収水の場合:JIS A 5308附属書C | 塩化物イオン量: 200ppm以下 セメントの凝結時間の差: 始発は30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比: 材齢7及び28日で90%以上 | ○ |
| | 施 | 必須 | 塩化物総量規制 | 「コンクリートの耐久性向上」 | 原則0.3kg/m以下 | コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物イオン含有率試験方法(JSCE-C502-2013.503-2007)又は設計図書の規定により行う。 【参考】 [2012年制定]コンクリート標準示方書 施工編 | ○ |
| | | | コンクリートの圧縮強度試験 | JIS A 1108 土木学会標準 JSCE F561-2013 | 1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値) | トンネル施工長40mに1回 材齢7日28日(2×3=6供試体) なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリートを吹付け、現場で7日間及び28日間放置後、φ5cmのコアを切り取りキャップングを行う。 1回に6本(σ7×3本、σ28×3本)とする。 | ○ |
| 3 3 溶接工 | 施 | 必須 | 引張試験:開先溶接 | JIS Z 2241 | 引張強さが母材の規格値以上。 | ○ | |
| | | | 製曲げ試験 (19mm未満曲げ) (19mm以上側曲げ): 開先溶接 | JIS Z 3122 | 亀裂が生じてはならない。ただし、亀裂の発生原因がブローホール又はスラグ巻き込みであることが確認され、かつ、亀裂の長さが3mm以下の場合には許容するものとする。 | ○ | |
| | 施 | 必須 | 衝撃試験:開先溶接 | JIS Z 2242 | 溶着金属及び溶接熱影響部で母材の要求値以上(それぞれの3個の平均値)。 | ○ | |
| | | | 非破壊試験:開先溶接 | 「日本道路協会道路橋示方書-同解説」Ⅱ鋼橋編18.4.6外部きず検査 20.8.6内部きず検査の規定による | 試験片の個数:試験片継手全長 | ○ | |

改定理由
(参考図書以外、最終は非表示)

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 写真管理基準 1.写真管理基準(まえがき)

| 旧(平成30年10月版) |
|--|
| <p>写真管理基準(案)</p> <p>1.総 則</p> <p>1-1 適用範囲 この写真管理基準は、土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真による管理(デジタルカメラを使用した撮影～提出)に適用する。 なお、フィルムカメラを使用した撮影～提出とする場合は、別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準(案)」による。</p> <p>1-2 工事写真の分類 工事写真は以下のように分類する。</p> <div style="margin-left: 20px;"> <pre> graph LR A[工事写真] --- B[着手前及び完成写真(既済部分写真等を含む)] A --- C[施工状況写真] A --- D[安全管理写真] A --- E[使用材料写真] A --- F[品質管理写真] A --- G[出来形管理写真] A --- H[災害写真] A --- I[事故写真] A --- J[その他(公害、環境、補償等)] </pre> </div> <p>2.撮影</p> <p>2-1 撮影頻度 工事写真は、撮影箇所一覧表に示す「撮影頻度」に基づき撮影するものとする。</p> <p>2-2 撮影方法 写真撮影にあたっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。 ① 工事名 ② 工種等 ③ 測点(位置) ④ 設計寸法 ⑤ 実測寸法 ⑥ 略図 小黒板の判読が困難となる場合は、「デジタル写真管理情報基準」に規定する写真情報(写真管理項目-施工管理値)に必要事項を記入し、整理する。 また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。</p> <p>2-3 情報化施工及び3次元データによる施工管理 「TSを用いた出来形管理要領(土工編)」(平成29年3月31日付け国官技第357号、国総公第103号)、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)」、「レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」、「TSを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は同要領の規定による。 また、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による品質管理を行った場合には、品質管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。</p> <p>2-4 写真の省略 工事写真は以下の場合に省略するものとする。 (1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。 (2) 出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに1回撮影し、後は撮影を省略するものとする。 (3) 監督職員または現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。</p> |

| 新(令和元年10月版) | 改定理由 |
|--|-------------------|
| <p>写真管理基準(案)</p> <p>1.総 則</p> <p>1-1 適用範囲 この写真管理基準は、土木工事施工管理基準に定める土木工事の工事写真による管理(デジタルカメラを使用した撮影～提出)に適用する。 なお、フィルムカメラを使用した撮影～提出とする場合は、別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準(案)」による。 また、写真を映像と読み替えることも可とする。</p> <p>1-2 工事写真の分類 工事写真は以下のように分類する。</p> <div style="margin-left: 20px;"> <pre> graph LR A[工事写真] --- B[着手前及び完成写真(既済部分写真等を含む)] A --- C[施工状況写真] A --- D[安全管理写真] A --- E[使用材料写真] A --- F[品質管理写真] A --- G[出来形管理写真] A --- H[災害写真] A --- I[事故写真] A --- J[その他(公害、環境、補償等)] </pre> </div> <p>2.撮影</p> <p>2-1 撮影頻度 工事写真は、撮影箇所一覧表に示す「撮影頻度」に基づき撮影するものとする。</p> <p>2-2 撮影方法 写真撮影にあたっては、以下の項目のうち必要事項を記載した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。 ① 工事名 ② 工種等 ③ 測点(位置) ④ 設計寸法 ⑤ 実測寸法 ⑥ 略図 小黒板の判読が困難となる場合は、「デジタル写真管理情報基準」に規定する写真情報(写真管理項目-施工管理値)に必要事項を記入し、整理する。 また、特殊な場合で監督職員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するものとする。</p> <p>2-3 情報化施工及び3次元データによる施工管理 「TSを用いた出来形管理要領(土工編)」(平成29年3月31日付け国官技第357号、国総公第103号)、「TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領(土工編)」、「レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)」、「無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(土工編)」、「レーザースキャナーを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」、「TSを用いた出来形管理要領(舗装工事編)」による出来形管理を行った場合には、出来形管理写真の撮影頻度及び撮影方法は同要領の規定による。 また、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による品質管理を行った場合には、品質管理写真の撮影頻度及び撮影方法は、写真管理基準のほか、同要領の規定による。</p> <p>2-4 写真の省略 工事写真は以下の場合に省略するものとする。 (1) 品質管理写真について、公的機関で実施された品質証明書を保管整備できる場合は、撮影を省略するものとする。 (2) 出来形管理写真について、完成後測定可能な部分については、出来形管理状況のわかる写真を工種ごとに1回撮影し、後は撮影を省略するものとする。 (3) 監督職員または現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略するものとする。</p> | <p>映像記録について追記</p> |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 写真管理基準 1.写真管理基準(まえがき)

| 旧(平成30年10月版) |
|---|
| <p>2-5 写真の編集等 (1)写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、発注者の承諾を得た場合、サイズの変更、回転、パノラマ、全体の明るさの補正のみ認めるものとする。 (2)別紙2『デジタル工事写真の小黒板情報電子化について』に基づく小黒板情報の電子的記入は(1)の写真編集には当たらない。ただし、(1)のただし書きの補正は認めないものとする。</p> <p>2-6 撮影の仕様 写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。 (1)写真はカラーとする。 (2)有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。(100万画素程度)</p> <p>2-7 撮影の留意事項 撮影箇所一覧表の適用について、以下を留意するものとする。 (1)「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。 (2)施工状況等の写真については、ビデオ等の活用ができるものとする。 (3)不可視となる出来形部分については、出来形寸法(上墨寸法含む)が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。 (4)撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図(撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など)を参考図として作成する。 (5)撮影箇所一覧表に記載のない工種については監督職員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。</p> <p>2-8 電子媒体に記録する工事写真 電子媒体に記録する工事写真の属性情報等については、「デジタル写真管理情報基準」(国土交通省 平成22年9月)及び「工事完成図書」の電子納品に関する運用指針(案)(兵庫県 平成25年10月)によるものとする。</p> <p>3.整理提出 撮影箇所一覧表の「撮影頻度」に基づいて撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督職員に提出するものとする。 写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法(各種仕様)は「デジタル写真管理情報基準」に基づくものとする。 (デジタル写真管理情報基準の写真管理項目にある「提出頻度写真」とは撮影箇所一覧表の「整理条件」に該当する写真をいう) なお、電子媒体で提出しない場合は、別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準(案)」による。</p> <p>4. その他 撮影箇所一覧表の用語の定義 (1)代表箇所とは、当該工種の代表箇所での仕様が確認できる箇所をいう。 (2)適宜とは、設計図書の仕様が写真により確認できる必要最小限の箇所や枚数のことをいう。 (3)不要とは、デジタル写真管理情報基準の写真管理項目にある「提出頻度写真」に該当しないことをいう。</p> |

| 新(令和元年10月版) | 改定理由 |
|---|-------------------|
| <p>2-5 写真の編集等 (1)写真の信憑性を考慮し、写真編集は認めない。ただし、発注者の承諾を得た場合、サイズの変更、回転、パノラマ、全体の明るさの補正のみ認めるものとする。 (2)別紙2『デジタル工事写真の小黒板情報電子化について』に基づく小黒板情報の電子的記入は(1)の写真編集には当たらない。ただし、(1)のただし書きの補正は認めないものとする。</p> <p>2-6 撮影の仕様 写真の色彩やサイズは以下のとおりとする。 (1)写真はカラーとする。 (2)有効画素数は小黒板の文字が判読できることを指標とする。(100万画素程度) 映像と読み替える場合は、以下も追加する。 (3)夜間など通常のカメラによる撮影が困難な場合は、赤外線カメラを用いる等確認可能な方法で撮影する。 (4)フレームレートは、実速度で撮影する場合は、30fps程度を基本とする。高倍速での視聴を目的とする場合は、監督員と協議の上、撮影時に必要な間隔でタイムラプス映像を撮影することができる。</p> <p>2-7 撮影の留意事項 撮影箇所一覧表の適用について、以下を留意するものとする。 (1)「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。 (2)不可視となる出来形部分については、出来形寸法(上墨寸法含む)が確認できるよう、特に注意して撮影するものとする。 (3)撮影箇所がわかりにくい場合には、写真と同時に見取り図(撮影位置図、平面図、凡例図、構造図など)を参考図として作成する。 (4)撮影箇所一覧表に記載のない工種については監督職員と写真管理項目を協議のうえ取り扱いを定めるものとする。</p> <p>2-8 電子媒体に記録する工事写真 電子媒体に記録する工事写真の属性情報等については、「デジタル写真管理情報基準」(国土交通省 平成22年9月)及び「工事完成図書」の電子納品に関する運用指針(案)(兵庫県 平成25年10月)によるものとする。</p> <p>3.整理提出 撮影箇所一覧表の「撮影頻度」に基づいて撮影した写真原本を電子媒体に格納し、監督職員に提出するものとする。 写真ファイルの整理及び電子媒体への格納方法(各種仕様)は「デジタル写真管理情報基準」に基づくものとする。 (デジタル写真管理情報基準の写真管理項目にある「提出頻度写真」とは撮影箇所一覧表の「整理条件」に該当する写真をいう) なお、電子媒体で提出しない場合は、別紙「フィルムカメラを使用した場合の写真管理基準(案)」による。</p> <p>4. その他 撮影箇所一覧表の用語の定義 (1)代表箇所とは、当該工種の代表箇所での仕様が確認できる箇所をいう。 (2)適宜とは、設計図書の仕様が写真により確認できる必要最小限の箇所や枚数のことをいう。 (3)不要とは、デジタル写真管理情報基準の写真管理項目にある「提出頻度写真」に該当しないことをいう。</p> | <p>映像記録について追記</p> |

土木工事施工管理基準 新旧対称表
写真管理基準 4. 品質管理写真撮影箇所一覧表(1)

| 旧(平成30年10月版) | | | | | |
|--------------|--|---|--|------|----|
| 番号 | 工種 | 写真管理項目 | | | 概要 |
| | | 撮影項目 | 撮影頻度 [時期] | 整理条件 | |
| 32 | 溶接工 | 引張試験 | 試験毎に1回 [試験実施中] | 不要 | |
| | | 型曲げ試験 | | | |
| | | 衝撃試験 | | | |
| | | マクロ試験 | | | |
| | | 非破壊試験 | | | |
| | | 突合せ継手の内部欠陥 に対する検査 | | | |
| | | 外観検査 | | | |
| | | 曲げ試験 | | | |
| | | ハンマー打撃試験 | 外観検査が不合格と なったスタッドジベルに ついて[試験実施中] | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 33 | 工場製作工 | 外観検査 | 1橋に1回又は1工事に 1回[現物照合時] | 不要 | |
| | | 在庫品切出 | 当初の物件で1枚[切出 時]※他は焼き増し | | |
| | | 機械試験 | 1橋に1回又は1工事に 1回 [試験実施中] | | |
| 34 | 管布設工(開削) (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | |
| 35 | 管推進工 (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | |
| 36 | シールド工 (管渠材料) (シールド工専用 標準コンクリート 系セグメント) | 外観検査 (下水道協会規格外) | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | |
| | | 形状・寸法検査 水平仮組検査 性能検査 | | | |
| 37 | シールド工 (管渠材料) (シールド工専用 標準鋼管系セグ メント) | 外観検査 (下水道協会規格外) | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | |
| | | 材料検査 形状・寸法検査 溶接検査 水平仮組検査 性能検査 | | | |
| 38 | マンホール設置 工 (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | |
| 39 | マンホール設置 工 (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | | |
|-------------|--|---|--|------|----|-----------|
| 番号 | 工種 | 写真管理項目 | | | 概要 | 改定理由 |
| | | 撮影項目 | 撮影頻度 [時期] | 整理条件 | | |
| 32 | 溶接工 | 引張試験 | 試験毎に1回 [試験実施中] | 不要 | | |
| | | 型曲げ試験 | | | | |
| | | 衝撃試験 | | | | |
| | | マクロ試験 | | | | |
| | | 非破壊試験 | | | | |
| | | 突合せ継手の内部欠陥 に対する検査 | | | | |
| | | 外観検査 | | | | |
| | | 曲げ試験 | | | | |
| | | ハンマー打撃試験 | 外観検査が不合格と なったスタッドジベルに ついて[試験実施中] | | | |
| 33 | 中層混合処理 | テーブルフロー試験 | 適宜 [試験実施中] | 不要 | | 新工種追 加 |
| | | 土の一軸圧縮試験 | 材質毎に1階 [試験実施中] | 不要 | | |
| 34 | 工場製作工 | 外観検査 | 1橋に1回又は1工事に 1回[現物照合時] | 不要 | | 番号修正 |
| | | 在庫品切出 | 当初の物件で1枚[切出 時]※他は焼き増し | | | |
| | | 機械試験 | 1橋に1回又は1工事に 1回 [試験実施中] | | | |
| 35 | 管布設工(開削) (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | | 番号修正 |
| 36 | 管推進工 (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | | 番号修正 |
| 37 | シールド工 (管渠材料) (シールド工専用 標準コンクリート 系セグメント) | 外観検査 (下水道協会規格外) | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | | 番号修正 |
| | | 形状・寸法検査 水平仮組検査 性能検査 | | | | |
| 38 | シールド工 (管渠材料) (シールド工専用 標準鋼管系セグ メント) | 外観検査 (下水道協会規格外) | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | | 番号修正 |
| | | 材料検査 形状・寸法検査 溶接検査 水平仮組検査 性能検査 | | | | |
| 39 | マンホール設置 工 (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | | 番号修正 |
| 40 | マンホール設置 工 (管渠材料) | 外観・形状検査 | 検査毎に1回 [検査実施中] | 不要 | | 番号修正 |

土木工事施工管理基準 新旧対称表
 写真管理基準 4. 品質管理写真撮影箇所一覧表(1)

| 旧(平成30年10月版) | | | | | |
|--------------|-----|--------|-------------|------|-----------------|
| 番号 | 工種 | 写真管理項目 | | | 摘要 |
| | | 撮影項目 | 撮影頻度 [時期] | 整理条件 | |
| 40 | 配管工 | 水圧試験 | 試験毎(継手毎)に1回 | 代表箇所 | 伏越部等特殊な配管は全箇所撮影 |
| 41 | 配管工 | 溶接部検査 | 試験毎(継手毎)に1回 | 代表箇所 | |

| 新(令和元年10月版) | | | | | 改定理由 |
|-------------|-----|--------|-----------------------|------|------|
| 番号 | 工種 | 写真管理項目 | | | |
| | | 撮影項目 | 撮影頻度 [時期] | 整理条件 | |
| 41 | 配管工 | 水圧試験 | 試験毎(継手毎)に1回 [試験状況] | 代表箇所 | 番号修正 |
| 42 | 配管工 | 溶接部検査 | 試験毎(継手毎)に1回 [試験状況] | 代表箇所 | |

土木工事施工管理基準 新旧対照表
 写真管理基準 5.出来形管理写真撮影箇所一覧表 第3編 土木工事共通編
 旧(平成30年10月版)

| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 写真管理項目 | | | 摘要 |
|--------------|-------------|---|----|---|--------------|----------------------------|-------------------|-------------|----|
| | | | | | | 撮影項目 | 撮影頻度[時期] | 整理条件 | |
| 3 土木工事共通編 | 2 一般施工 | 6 一般舗装工 | 16 | | 舗装打換え工 | 幅延長 厚さ | 1施工箇所に1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | |
| | | | 17 | オーバーレイ工 | 平坦性 | 1施工箇所に1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | タックコート | 各層毎に1回 〔散布時〕 | | | | | | | |
| | 整正状況 | 400mに1回 〔施工後〕 | | | | | | | |
| | 7 地盤改良工 | 2 | 2 | 路床安定処理工 | 施工厚さ 幅 | 40mに1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | | | 3 | 置換工 | 置換厚さ 幅 | 40m又は1施工箇所に 1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | | | 5 | バイルネット工 | 厚さ 幅 | 40m又は1施工箇所に 1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | | | 6 | サンドマット工 | 施工厚さ 幅 | 40m又は1施工箇所に 1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | | | 7 | パーチカドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーバードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工)締固 め改良工 (サンドコンパクションバイル 工) | 打込長さ 出来ばえ | 200㎡又は1施工箇所に1回 〔打込み前後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | | | | | 杭径 位置・間隔 | 200㎡又は1施工箇所に1回〔打 込後〕 | | | |
| | | | 8 | 固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰バイル工) | 砂の投入量 | 全数量 〔打込前後〕 | | | |
| | 位置・間隔 杭径 | 1施工箇所に1回 〔打込後〕 | | | 代表箇所 各1枚 | | | | |
| | 9 | 固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰バイル工) | 深度 | 1施工箇所に1回 〔打込前後〕 | | | | | |
| | | | | | | | | | |

| 編 | 章 | 節 | 条 | 枝番 | 工種 | 写真管理項目 | | | 摘要 | 改定理由 |
|--------------|-------------|---|----|---|-----------------|----------------------------|--|-------------|-----------|------|
| | | | | | | 撮影項目 | 撮影頻度[時期] | 整理条件 | | |
| 3 土木工事共通編 | 2 一般施工 | 6 一般舗装工 | 16 | | 舗装打換え工 | 幅延長 厚さ | 1施工箇所に1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | |
| | | | 17 | オーバーレイ工 | 平坦性 | 1施工箇所に1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | | |
| | タックコート | 各層毎に1回 〔散布時〕 | | | | | | | | |
| | 整正状況 | 400mに1回 〔施工後〕 | | | | | | | | |
| | 7 地盤改良工 | 2 | 2 | 路床安定処理工 | 施工厚さ 幅 | 40mに1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | | |
| | | | 3 | 置換工 | 置換厚さ 幅 | 40m又は1施工箇所に 1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | | |
| | | | 5 | バイルネット工 | 厚さ 幅 | 40m又は1施工箇所に 1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | | |
| | | | 6 | サンドマット工 | 施工厚さ 幅 | 40m又は1施工箇所に 1回 〔施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | | | |
| | | | 7 | パーチカドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーバードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工)締固 め改良工 (サンドコンパクションバイル 工) | 打込長さ 出来ばえ | 200㎡又は1施工箇所に1回 〔打込み前後〕 | 代表箇所 各1枚 | | | |
| | | | | | 杭径 位置・間隔 | 200㎡又は1施工箇所に1回〔打 込後〕 | | | | |
| | | | 8 | 固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰バイル工) | 砂の投入量 | 全数量 〔打込前後〕 | | | | |
| | 位置・間隔 杭径 | 1施工箇所に1回 〔打込後〕 | | | 代表箇所 各1枚 | | | | | |
| | 9 | 固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰バイル工) | 深度 | 1施工箇所に1回 〔打込前後〕 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | 2 | | 固結工 (中層混合処理) | 施工厚さ 幅 | 1,000m3~4,000m3につき1回、又 は施工延長40m(測点間隔25mの 場合は50m)につき1回 〔施工厚さ 施工中〕 〔幅 施工後〕 | 代表箇所 各1枚 | 新工種追 加 | |

新(令和元年10月版)